

消防年報

令和5年版



さがみ町消防本部

令和6年発行

はじめに

この年報は、さつま町消防本部の現勢及び令和4年中の消防業務に関する諸般の事項を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介し、理解と協力を得るため編集したものです。

また、この年報の統計資料は原則として暦年をもって表し、予算に関係のある事項については会計年度で作成し、それ以外のものについては当該表にそれぞれ記載した年月日現在をもって表してあります。

なお、統計上の割合（％）については、項目（欄）毎に小数点第1位表記（第2位を四捨五入にて算定）しているため、その合計が100%にならない場合があります。

令和5年8月

さつま町消防本部

目 次

▽ 消 防 情 勢

管内の位置・地勢・面積・人口・世帯数	1
消防本部の沿革	2～4
消防本部の組織図	5
歴代消防長	6
消防相互応援協定締結状況	6
消防本部の事務分掌	7～8
消防庁舎の概要	9～11
令和5年度消防予算額（当初）	12
消防力の整備指針と現況	13
消防水利の現況	13
職員の配置状況	14
職員の階級と勤務年数	14
職員の階級別年齢	15
職員の研修状況	15
職員の特殊技能資格状況	16
消防用車両	17
特殊機械器具	17

▽ 予 防

防火対象物現況と予防査察状況	18
中高層建築物現況	19
防火管理状況	20
消防法関係・火災予防条例等届出状況	21
消防同意事務処理状況	22
消防用設備等検査状況	23
防火対象物点検結果報告状況	23
広報活動実施状況	24
防火管理者資格取得講習会実施状況	25
危険物施設現況と査察状況	26
危険物施設数量・種類別状況	27
危険物規制事務処理状況	28
危険物規制事務手数料徴収状況	28
煙火消費許可事務及び手数料徴収状況	28

▽ 火 災

火災概要	29
火災概況	30
地域別発生状況	31
月別発生状況	32
曜日別発生状況	32
時間帯別発生状況	32
出動状況	33
現場到着所要時間	33
原因別火災発生状況	34
死傷者の発生状況	34
火災の発見媒体と発見後の行動	35
初期消火実施状況	35
初期消火実施者の分類	35
過去10年間の火災発生件数と損害額	36
火災以外の出動状況	37

▽ 救 急 ・ 救 助

救急概要	38
救急概況	39

地域別出動状況	40
月別出動件数	41
曜日別出動件数	41
時間帯別出動件数	42
覚知別出動件数	42
傷病程度別搬送状況	43
救急隊員の行った応急処置	43
年齢区分別搬送状況	44
現場到着所要時間別出動状況	45
医療機関収容所要時間別搬送人員	45
過去10年間の出動件数と搬送人員	46
救助概要	47
事故種別活動状況	48
傷病程度別救助人員	48
発生場所別救助人員	49
地域別出動状況	49

▽ 通 信

消防通信	50
消防無線状況	51
専用回線（119番）着信状況	52
災害別覚知状況	53
月別医療機関照会状況	54
曜日別医療機関照会状況	54
災害等自動案内利用状況	54

▽ 気 象

気象統計	55
------	----

▽ 消 防 団

消防団の沿革	56～57
消防団の現勢	58
団員の階級別人員	58
団員の年額報酬	58
団員の出動報酬	58
団員の勤続年数	59
団員の年齢	59
消防機械	60
消防団配置図	61
消防団出動区分	62

▽ 消防協力団体

幼年消防クラブ	63
消防災害支援隊	63
自主防災組織	64～65
さつま町危険物安全協会	65

消防情勢

管内の位置・地勢・面積・人口・世帯数

消防本部の沿革

消防本部の組織図

歴代消防長

消防相互応援協定締結状況

消防本部の事務分掌

消防庁舎の概要

令和5年度消防予算額（当初）

消防力の整備指針と現況

消防水利の現況

職員の配置状況

職員の階級と勤務年数

職員の階級別年齢

職員の研修状況

職員の特殊技能資格状況

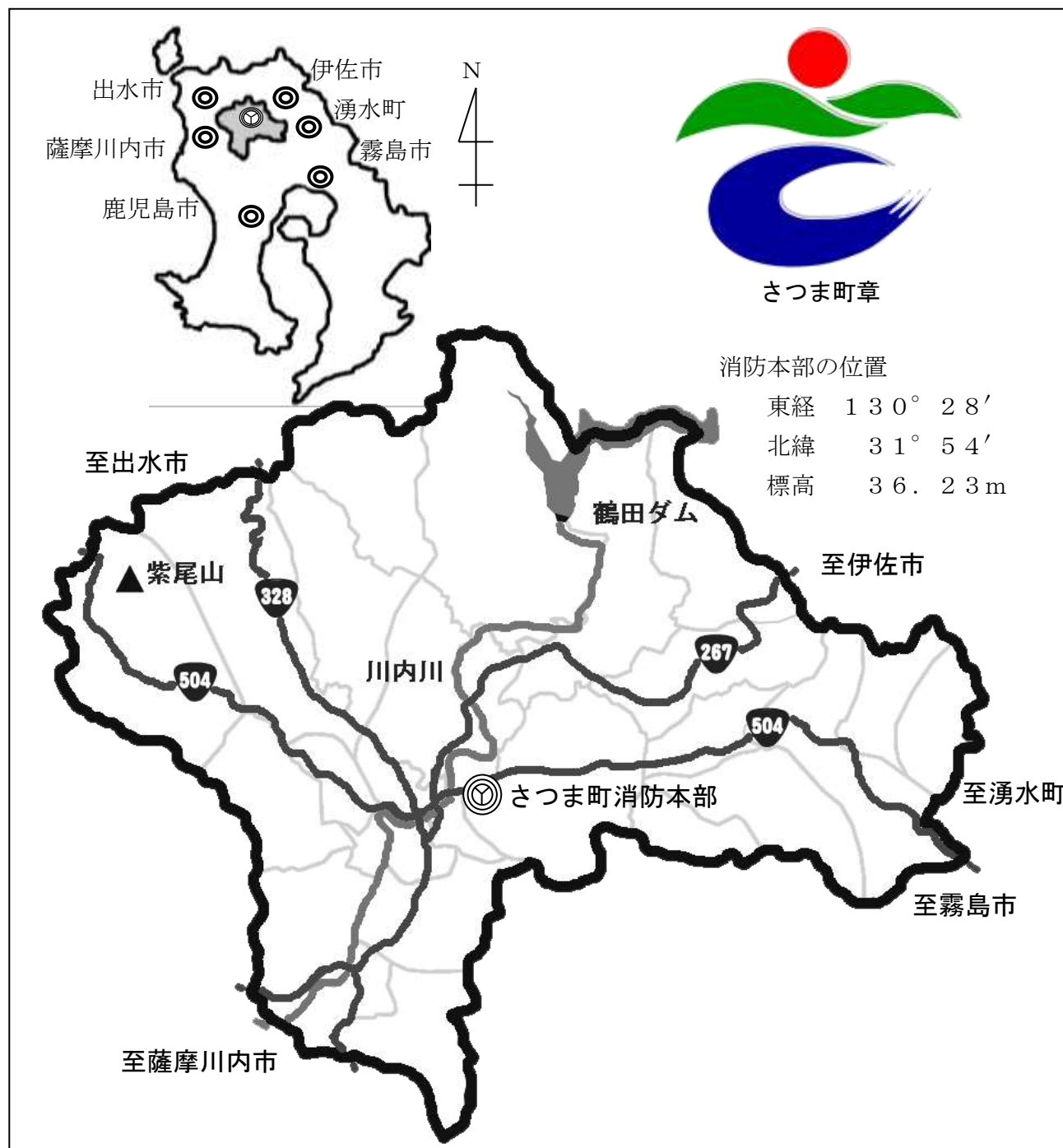
消防用車両

特殊機械器具

管内の位置・地勢・面積・人口・世帯数

当消防本部は、鹿児島県北西部に位置し、北は紫尾連峰を境に出水市・伊佐市・湧水町、東は霧島市、西及び南は薩摩川内市に接している。

管内中央部を流れる川内川は、延長137km、流域面積1,600km²におよぶ南九州第一の大河で、九州一の高さを誇る鶴田ダムや歌人・謝野晶子が讃えた轟の瀬、ホタルの大量群生地など四季を通じて自然の景観に恵まれている。



管内の面積・人口・世帯数

令和5年3月31日現在

面積(km ²)	人口(人)	世帯数(戸)
303.90	19,293	9,993

※ 人口・世帯数は住民基本台帳による

消防本部の沿革

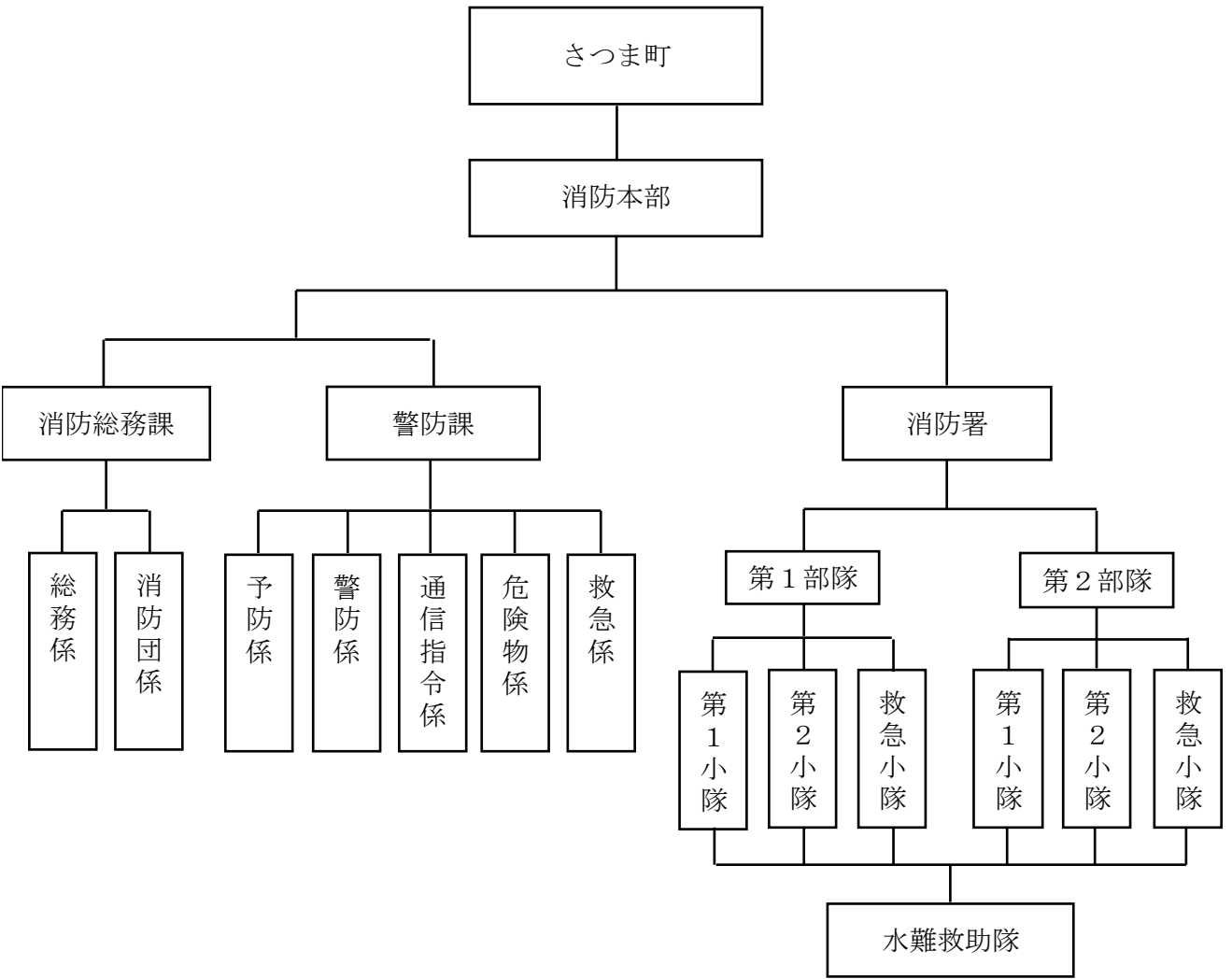
年	月	記 事
昭和51年	3月	川薩広域市町村圏協議会 基本計画策定
昭和54年	5月	〃 〃 広域消防救急システム推進研究部会発足
	10月	〃 〃 4町(宮之城町・鶴田町・薩摩町・祁答院町)での設立決定
昭和55年	7月	祁答院地区消防組合の設立県知事許可
	8月	祁答院地区消防組合発足
昭和56年	2月	大口市外三町消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
	3月	祁答院地区消防組合庁舎完成
	4月	初代管理者 児玉 泰象 初代消防長兼消防署長 西之園 九郎 消防職員17名 その他の職員2名 消防本部及び消防署設置政令指定 消防及び救急業務を開始 祁答院地区消防組合職員定数条例(30人)施行
	5月	川内地区消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
昭和57年	4月	出水地区消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
昭和58年	5月	手塚 機久郎 2代管理者に就任
	6月	始良郡西部消防組合と消防救急業務相互応援協定締結
	7月	祁答院地区消防組合紋章の制定
	12月	木場 勝 2代消防長兼消防署長に就任
昭和61年	4月	貝崎 俊彦 3代消防長兼消防署長に就任
昭和62年	3月	非常用無線サイレンシステム完成
	7月	東 伸太郎 3代管理者に就任
	8月	(財)日本消防協会から「査察広報車」寄贈
昭和63年	10月	中尾 泰久 4代消防長兼消防署長に就任
平成元年	5月	さつま農業協同組合から「救急車」寄贈
	11月	消防ポンプ自動車(BD-I型)購入
平成 2年	3月	庁舎増築工事完成
	8月	田畑 勇 5代消防長兼消防署長に就任 日本特殊陶業(株)から「指揮車」寄贈
平成 3年	3月	(社)日本損害保険協会から「救急車」寄贈
	4月	下菌 和三 6代消防長兼消防署長に就任
	10月	専任署長制施行 田上 泉 7代消防署長に就任
平成 4年	4月	祁答院ゴルフ倶楽部から「マイクロバス」寄贈
平成 5年	9月	(社)日本損害保険協会から「水槽付消防ポンプ自動車」寄贈
平成 6年	4月	眞崎 良二 7代消防長に就任 祁答院地区消防組合職員定数条例の一部改正(34人)施行
	6月	(財)日本防火協会から「防火広報車」寄贈
	12月	救助工作車購入
平成 7年	7月	北村 信之 4代管理者に就任
平成 8年	3月	水難救助用ボート購入
	8月	祁答院地区消防組合職員定数条例の全部改正(41人)施行
	10月	祁答院地区消防組合消防職員委員会を設置(委員総定数4人)施行
平成 9年	4月	岸良 勝利 8代消防長に就任
	3月	26日17時31分鹿児島県北西部地震発生
	5月	13日14時38分第2鹿児島県北西部地震発生
平成10年	3月	庁舎増築工事完成
平成10年	4月	川内地区消防組合と携帯電話等からの119番通報転送等に関する協定締結
平成11年	4月	消防緊急通信指令システム(自治省消防庁I型)運用開始 さつま農業協同組合と鹿児島県共済農業協同組合連合会から「救急車」寄贈
平成12年	4月	高規格救急車運用開始
	6月	査察広報車購入(祁答院地区危険物安全協会から一部補助)
	12月	日本特殊陶業(株)から「指揮車」寄贈
平成13年	4月	水難救助隊発足(9名)
平成14年	4月	鬼塚 三武 9代消防長に就任
平成15年	3月	(社)日本損害保険協会から「高規格救急車」寄贈
平成16年	1月	消防ポンプ自動車(CD-I型)購入
	10月	祁答院町が川内市他との市町村合併のため、祁答院地区消防組合を離脱
平成17年	3月	祁答院地区消防組合解散

年 月	記 事
平成17年 3月	市町村合併により、新町「さつま町」誕生 さつま町消防本部発足(職員定数42名施行) 田上 泉 さつま町消防本部初代消防長に就任、高木 卓朗 さつま町消防署初代消防署長に就任 職員2名を旧宮之城町役場職員から任用(実員41名) 機構改革(庶務係を総務係、危険物査察係を危険物係、企画広報係を消防広報係にそれぞれ名称変更、消防団係を新設)
4月	薩摩川内市と消防相互応援協定締結
9月	大口市と消防相互応援協定締結
11月	第8回全国消防広報コンクールにおいて防火読本「私たちの町を守る消防」が入選し消防庁長官表彰受賞
平成18年 2月	霧島市と消防相互応援協定締結
4月	職員2名採用(実員42名)
7月	22日鹿児島県北部豪雨災害発生
10月	出水市と消防相互応援協定締結
12月	日本特殊陶業(株)から「指揮車」寄贈 交通防災係から「連絡車」移譲
平成19年 6月	(財)九州特定郵便局長協会から災害救助用ゴムボート寄贈
平成20年 2月	フレーム式急速展張テント(通称「ド راشシュテント」)導入
4月	機構改革(消防課を新設、課長補佐職を新設、救助業務を警防係へ事務移譲し救急救助係を救急係へ名称変更)
平成21年 2月	伊佐湧水消防組合と消防相互応援協定締結
3月	伊佐市と消防相互応援協定締結
4月	職員1名採用(実員42名)
8月	機構改革(総務係と消防団係を統合し消防係を新設)
平成22年 2月	水槽付消防ポンプ自動車を更新、資機材搬送車を購入
4月	高木 卓朗 2代消防長に就任、市野 恵二 2代消防署長に就任 機構改革(消防本部次長職を廃止、消防係を総務係と消防団係へ分割、消防広報係を廃止し総務係と予防係へ事務移譲、危険物係を保安指導係とし予防係から予防査察業務を事務移譲) 職員2名採用(実員42名)
6月	救助工作車を更新
8月	消防緊急通信指令システムの一部更新
11月	さつま警察署とホットライン開設
12月	訓練塔改修工事 高規格救急車を更新
平成23年 3月	東日本大震災発生に伴う緊急消防援助隊鹿児島県隊派遣(宮城県) 一次派遣(2隊:救急部隊、後方支援部隊 5名)、二次派遣(同左 4名)
8月	訓練場舗装全面補修工事
平成24年 4月	若松 良尚 3代消防署長に就任 職員1名採用(実員42名)
平成25年 4月	職員1名採用(実員42名)
平成26年 2月	消防庁舎塔屋解体及び外壁改修工事施工
3月	連絡車を更新し広報車へ名称変更、広報車を連絡車へ名称変更
4月	職員3名採用(実員42名)
平成27年 2月	高規格救急車を更新
4月	消防救急デジタル無線運用開始 若松 良尚 3代消防長に就任、鰺坂 貞司郎 4代消防署長に就任 職員定数45名施行 職員1名採用(実員42名)
平成28年 4月	鰺坂 貞司郎 4代消防長に就任、東 恭一 5代消防署長に就任 職員5名採用(実員45名) 熊本地震発生に伴う緊急消防援助隊鹿児島県隊派遣(熊本県) 二次派遣(1隊:救急小隊 3名)
11月	庁舎改修工事施工(屋上防水・外壁塗装・女性用仮眠室増設等)

年 月	記 事
平成29年 4月	中間 博巳 5代消防長に就任、服部 智行 6代消防署長に就任 職員2名採用(実員46名) 職員定数48名施行 機構改革(保安指導係を危険物係とし、予防査察業務及び違反是正事務等を予防係へ事務移譲)
平成29年 11月	庁舎改修工事施工(2階庁舎LED化、天井張替、1・2階トイレ改修)
平成30年 4月	田中 俊朗 7代消防署長に就任 職員3名採用(実員48名) 機構改革(消防課を消防総務課と警防課へ分割し、消防総務課長と警防課長を新設)
平成31年 2月	高規格救急車を更新
4月	田中 俊朗 6代消防長に就任、今西 信一 8代消防署長に就任 職員2名採用(実員48名) 県消防学校へ派遣教官として1名派遣
令和2年 3月	水槽付ポンプ車を更新
4月	職員1名採用(実員48名) 機構改革(第1小隊及び第2小隊を第1部隊、第2部隊へ名称変更。第1分隊及び第2分隊を第1小隊、第2小隊へ、救急分隊を救急小隊へ名称変更)
令和3年 1月	職員駐車場改修工事
3月	連絡車を更新
4月	下村 晴彦 7代消防長に就任 職員2名採用(実員48名) 消防指令センター共同運用開始(令和7年4月)に向け、北薩3消防本部消防通信指令事務協議会(薩摩川内市消防本部・阿久根地区消防組合消防本部・さつま町消防本部)発足 職員1名勤務
令和4年 4月	職員定数53名施行
令和5年 3月	高規格救急車を更新
4月	萩木場 一水 8代消防長に就任、木場 哲志 9代消防署長に就任 職員3名採用(実員50名)うち2名は女性消防職員

消防本部の組織図

令和5年4月1日現在



役職員名

職 務	氏 名	職 務	氏 名
消防長	萩木場 一水	消防総務課長	西 一樹
警防課長兼消防署長	木場 哲志	警防課長補佐兼警防係長兼消防署長代理	茶園 勇健

歴代消防長

令和5年4月1日現在

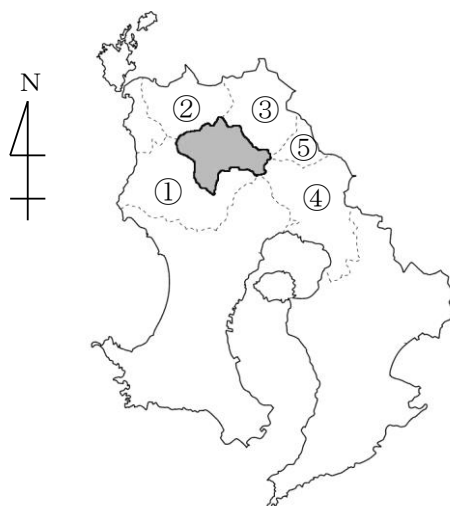
代	氏 名	期 間	
		就任年月日	退任年月日
初	西之園 九 郎	昭和56年 4月 1日	昭和58年11月30日
2	木 場 泰 勝	昭和58年12月 1日	昭和61年 3月31日
3	貝 崎 俊 彦	昭和61年 4月 1日	昭和63年 9月30日
4	中 尾 泰 久	昭和63年10月 1日	平成 2年 7月31日
5	田 畑 勇	平成 2年 8月 1日	平成 3年 3月31日
6	下 藺 和 三	平成 3年 4月 1日	平成 6年 3月31日
7	眞 崎 良 二	平成 6年 4月 1日	平成 9年 3月31日
8	岸 良 勝 利	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
9	鬼 塚 三 武	平成14年 4月 1日	平成17年 3月21日
初	田 上 泉	平成17年 3月22日	平成22年 3月31日
2	高 木 卓 朗	平成22年 4月 1日	平成27年 3月31日
3	若 松 良 尚	平成27年 4月 1日	平成28年 3月31日
4	鯨 坂 貞司郎	平成28年 4月 1日	平成29年 3月31日
5	中 間 博 巳	平成29年 4月 1日	平成31年 3月31日
6	田 中 俊 朗	平成31年 4月 1日	令和 3年 3月31日
7	下 村 晴 彦	令和 3年 4月 1日	令和 5年 3月31日
8	萩木場 一 水	令和 5年 4月 1日	在任中

※ 網掛け部分■は旧祁答院地区消防組合の歴代消防長

消防相互応援協定締結状況

令和5年4月1日現在

番号	協定先	業務の種類	締結年月日
①	薩摩川内市	消防救急業務	平成17年 4月 1日
②	出水市	消防救急業務	平成18年10月 1日
③	伊佐市	消防業務	平成21年 3月16日
④	霧島市	消防救急業務	平成18年 2月 1日
⑤	伊佐湧水消防組合	消防救急業務	平成21年 2月 1日
※	県下市町村及び消防本部	大規模災害等	平成 4年 1月30日



消防本部の事務分掌

〈消防総務課〉

1 総 務 係

- (ア) 会議に関すること。
- (イ) 公印の保管に関すること。
- (ウ) 条例、規則等の制定改廃に関すること。
- (エ) 消防職員（以下「職員」という。）の任用、昇任、任免等の人事に関すること。
- (オ) 消防組織及び消防総合計画に関すること。
- (カ) 職場及び職員の安全管理並びに衛生管理に関すること。
- (キ) 予算経理に関すること。
- (ク) 物品の購入、出納、保管及び処分に関すること。（消防団の機械器具等を除く。）
- (ケ) 職員の貸与品に関すること。
- (コ) 庁舎その他財産の維持管理に関すること。
- (サ) 公務災害補償及び職員共済組合に関すること。
- (シ) 消防表彰に関すること。（消防団員を除く。）
- (ス) 職員の研修及び教養並びに消防学校の入校等に関すること。
- (セ) 職員の福利厚生に関すること。
- (ソ) 消防手数料の収納に関すること。
- (タ) 消防職員委員会に関すること。
- (チ) 消防広報全般の企画に関すること。
- (ツ) 消防統計及び消防情報に関すること。
- (テ) 消防年報及び広報紙の編集並びに発行に関すること。
- (ト) 公聴処理及び報道機関との連絡調整に関すること。
- (ナ) 他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
- (ニ) 課内の連絡調整に関すること。
- (ヌ) 消防本部内の連絡調整及び他課の所管に属しない事務に関すること。

2 消 防 団 係

- (ア) 幹部会議等の行事に関すること。
- (イ) 消防団員（以下「団員」という。）の階級、任免、分限及び懲戒に関すること。
- (ウ) 団員の教養訓練に関すること。
- (エ) 団員の被服及び貸与品に関すること。
- (オ) 消防団の機械器具等の購入、維持管理及び保守点検に関すること。
- (カ) 消防団の保管備品に関すること。
- (キ) 団員の報酬、費用弁償等に関すること。
- (ク) 団員の公務災害補償に関すること。
- (ケ) 団員の表彰に関すること。
- (コ) 消防水利の設置事務に関すること。
- (サ) 分団との連絡調整に関すること。
- (シ) 消防協会薩摩支部との連絡調整に関すること。
- (ス) その他消防団事務に関すること。

〈警防課〉

1 警 防 係

- (ア) 火災、救助その他の災害等の警戒防ぎょに関すること。
- (イ) 非常警戒及び非常招集の発令に関すること。
- (ウ) 各種訓練に関すること。（救急訓練を除く。）
- (エ) 管内の地理及び水利調査に関すること。
- (オ) 緊急消防援助隊及び相互応援協定に関すること。
- (カ) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (キ) 消防機械器具の維持管理及び点検に関すること。（消防団の機械器具を除く。）
- (ク) 火災証明に関すること。

- (ケ) 火災統計、火災報告、救助統計及び救助報告に関すること。
- (コ) 水難救助隊に関すること。
- (サ) 開発行為等の事前協議に関すること。
- (シ) 消防計画及び警備計画に関すること。
- (ス) 課内の連絡調整に関すること。

2 救 急 係

- (ア) 救急の訓練に関すること。
- (イ) 救急資器材の維持管理に関すること。
- (ウ) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (エ) 医師会及び医療機関等との連絡調整に関すること。
- (オ) 救急業務に関すること。
- (カ) 救急統計及び報告に関すること。

3 通 信 指 令 係

- (ア) 火災、救急、その他災害情報の受理及び出動指令に関すること。
- (イ) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (ウ) 電話交換業務に関すること。
- (エ) 通信施設の維持管理及び保守点検に関すること。
- (オ) 通信訓練に関すること。
- (カ) 気象観測及び気象情報等の伝達に関すること。
- (キ) 職員に対する非常招集の発令及び解除の伝達に関すること。
- (ク) 消防団の招集に伴うサイレン吹鳴に関すること。
- (ケ) その他通信指令業務に関すること。

4 予 防 係

- (ア) 防火管理者の育成指導に関すること。
- (イ) 建築同意に関すること。
- (ウ) 消防用設備等の指導に関すること。
- (エ) 火災予防査察に関すること。
- (オ) 旅館・ホテルの意見書の交付及び防火対象物の表示等に関すること。
- (カ) 幼年消防クラブの育成指導に関すること。
- (キ) 防火協力団体に関すること。(社会福祉施設等防災対策協議会を含む。)
- (ク) 予防統計、調査及び報告に関すること。(危険物に関するものを除く。)
- (ケ) 住宅用火災警報器の設置促進並びに維持管理に関すること
- (コ) 火災予防運動の計画に関すること。
- (サ) その他一般火災予防に関すること。

5 危 険 物 係

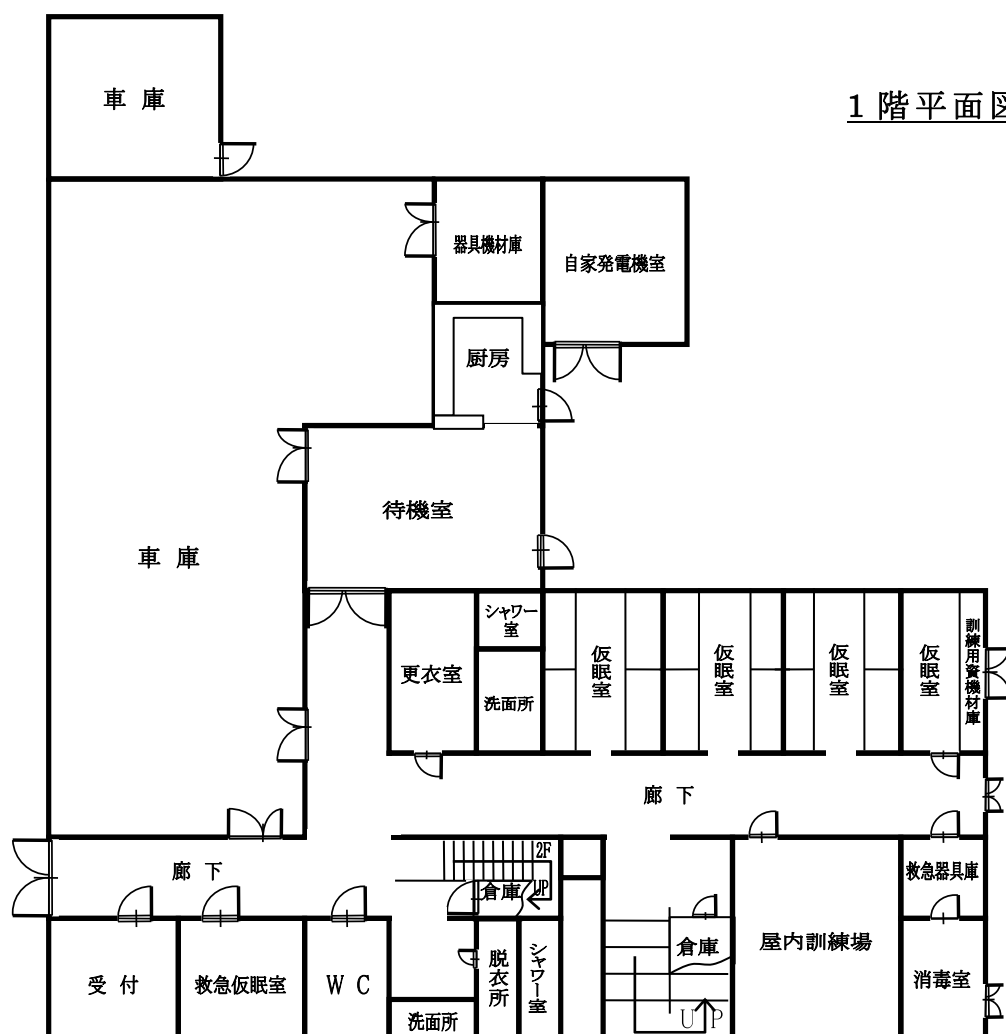
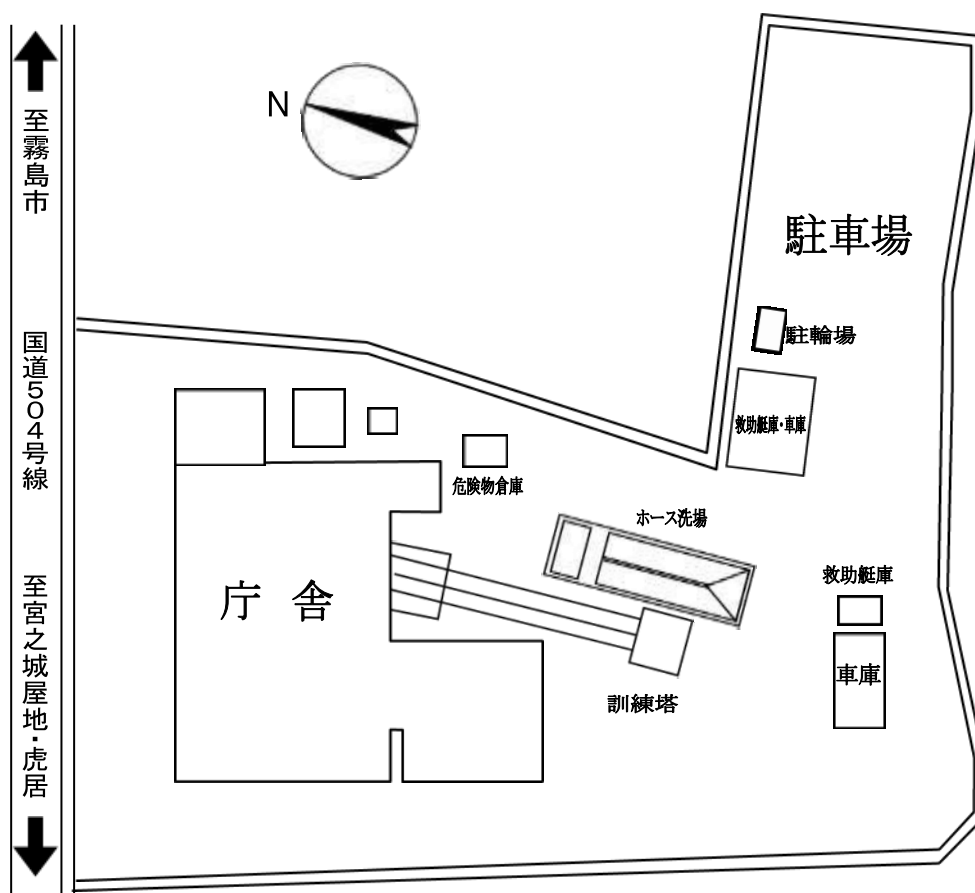
- (ア) 危険物の規制に関すること。
- (イ) 危険物貯蔵所等に対する立入検査に関すること。
- (ウ) 危険物取扱者及び危険物保安監督者の指導に関すること。
- (エ) 液化石油ガス及び高圧ガスの保安指導に関すること。
- (オ) 液化石油ガス販売事業許可等の意見書交付に関すること。
- (カ) 危険物貯蔵所等の違反処理に関すること。
- (キ) 火薬取締法の規定に基づく煙火の消費の許可に係る事務に関すること
- (ク) 危険物安全協会の事務に関すること。
- (ケ) 鹿児島県事務処理の特例に関する条例(平成12年鹿児島県条例第7号)第2条の規定により市町村が処理することとされた事務に関すること。
- (コ) 危険物規制事務の統計、調査及び報告に関すること。



消防庁舎の概要

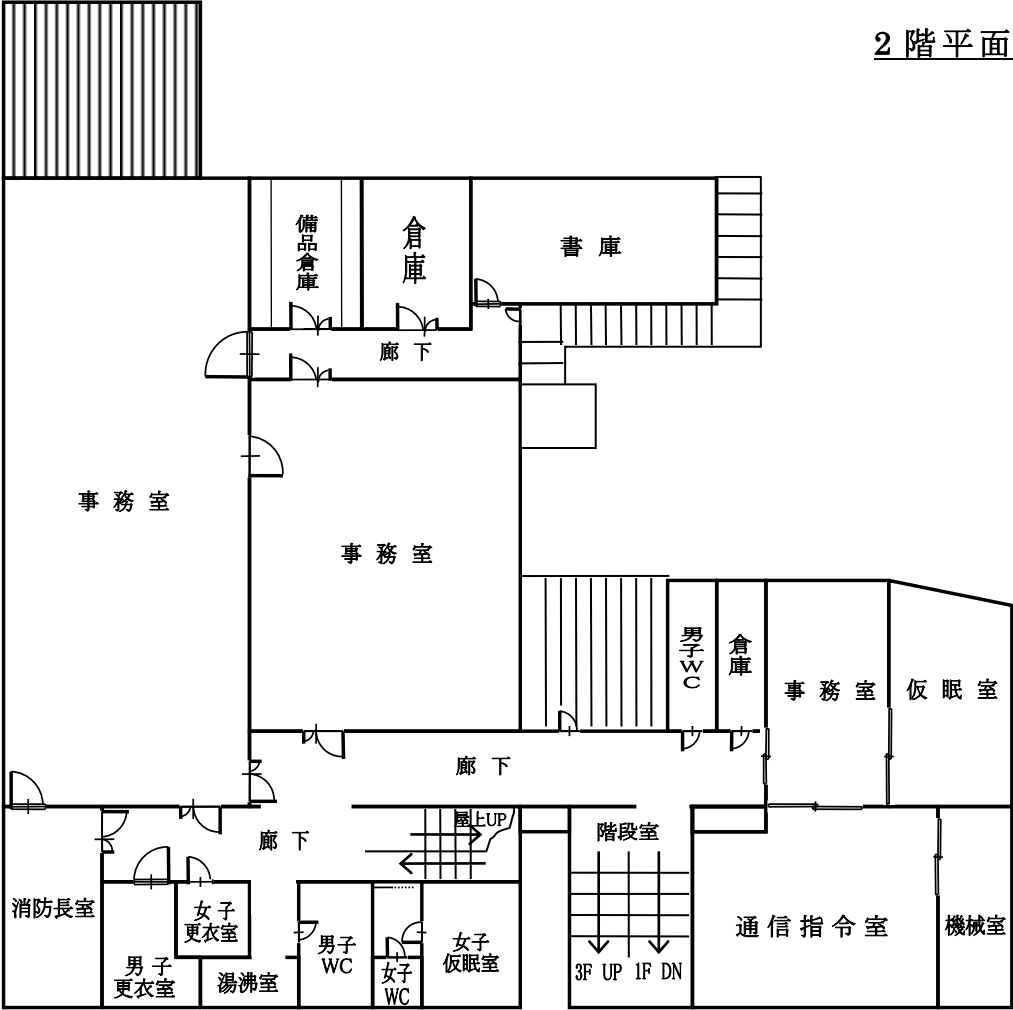
所在地	▽ 鹿児島県薩摩郡さつま町時吉366番地
	▽ 郵便番号 895-1816
	▽ 代表電話番号 (0996)52-0119
	▽ FAX番号 (0996)53-0119
	▽ 災害発生時の自動案内 (0996)52-2201
	▽ ホームページアドレス https://www.satsuma-net.jp/bosai_anzen/shobo/index.html
	▽ e-mailアドレス shobo@satsuma-net.jp
敷地面積	▽ 4554.27㎡
庁舎 建築面積	1階 630.175㎡
	2階 589.650㎡
	3階 157.775㎡
	▽ 1541.13㎡ PH1階 18.510㎡
	訓練塔・倉庫等 91.320㎡
	車庫・駐輪場 53.700㎡
建築構造	▽ 鉄筋コンクリート造3階建
竣工年月日	▽ 昭和56年3月25日

配置図

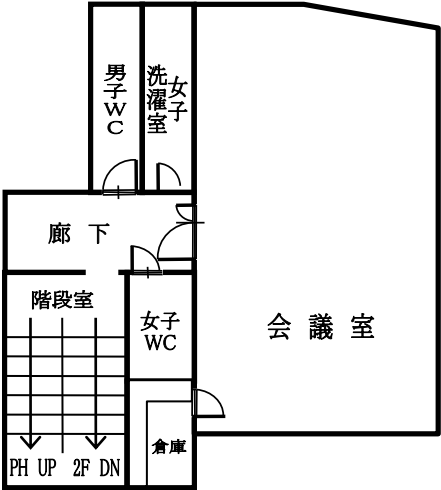


1 階平面図

2 階平面図



3 階平面図



令和5年度消防予算額(当初)

(単位:千円)

款・項・目		節	令和5年度	令和4年度	比較増減
9. 消防費					
1. 消防費			721,881	610,514	111,367
	1. 常備消防費		495,751	398,125	97,626
		給料	170,382	167,586	2,796
		職員手当等	107,311	107,396	△ 85
		共済費	56,536	56,008	528
		報償費	124	132	△ 8
		旅費	2,434	2,334	100
		需用費	16,325	13,033	3,292
		役務費	4,443	3,745	698
		委託料	1,516	1,241	275
		使用料及び賃借料	1,052	1,033	19
		原材料費	30	30	0
		負担金補助及び交付金	135,598	45,587	90,011
	2. 非常備消防費		91,523	86,349	5,174
		報酬	67,000	63,000	4,000
		報償費	944	765	179
		旅費	2,345	2,898	△ 553
		需用費	6,068	4,180	1,888
		役務費	1,517	2,057	△ 540
		委託料	41	58	△ 17
		使用料及び賃借料	62	58	4
		負担金補助及び交付金	13,546	13,333	213
	3. 消防施設費		72,452	92,499	△ 20,047
		需用費	7,437	7,350	87
		役務費	1,749	1,735	14
		委託料	7,594	9,410	△ 1,816
		使用料及び賃借料	1,915	1,915	0
		工事請負費	9,950	38,840	△ 28,890
		原材料費	400	400	0
		備品購入費	40,174	29,868	10,306
		負担金補助及び交付金	2,283	2,283	0
		公課費	950	698	252
	4. 災害対策費		62,155	33,541	28,614
		報酬	128	104	24
		職員手当等	10,000	10,000	0
		報償費	130	130	0
		旅費	177	155	22
		需用費	6,173	5,298	875
		役務費	4,938	3,348	1,590
		委託料	32,361	9,939	22,422
		使用料及び賃借料	548	548	0
		備品購入費	4,594	0	4,594
		負担金補助及び交付金	3,103	3,981	△ 878
		積立金	3	3	0
		公課費	0	35	△ 35

消防力の整備指針と現況

令和5年4月1日現在

種 別 \ 区 分	基準数	現有数	過不足数	充足率（％）
署所	1	1	0	100
消防ポンプ自動車	2	2	0	100
救急自動車	1	3	2	300
救助工作車	1	1	0	100
指揮車	1	1	0	100
非常用消防ポンプ自動車	0	0	0	—
非常用救急自動車	1	0	△ 1	0
消防職員数	84	50	△ 34	59.5

消防水利の現況

令和5年4月1日現在

地域別 区 分		宮之城	鶴 田	薩 摩	合 計
消 火 栓	公設	239	107	125	471
	私設				
防 火 水 槽 （公 設 ）	20m ³ 以上40m ³ 未満	27	0	6	33
	40m ³ 以上100m ³ 未満	98	66	26	190
	100m ³ 以上				
防 火 水 槽 （私 設 ）	20m ³ 以上40m ³ 未満	44	3	16	63
	40m ³ 以上100m ³ 未満	2	1	6	9
	100m ³ 以上				
そ の 他	河溝等	102	29	32	163
	プール	9	3	6	18
	濠池等			1	1

職員の配置状況

令和5年4月1日現在

階 級 配 置		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 吏 員	合 計
消防長		1							1
消防 総務課	消防総務課長		1						1
	総務係				1	2	3	2	8
	消防団係		1		2	1			4
警 防 課	警防課長		1						1
	警防課長補佐		1						1
	予防係			2	2	1	5		10
	危険物係		1	1		2			4
	警防係		(1)	2	1	2	4		9 (1)
	救急係			2		2			4
	通信指令係			4	1	1			6
合 計		1	5 (1)	11	7	11	12	2	49 (1)
署	署長		1						1
	署長代理		1						1
	部隊長		1	1					2
	部隊長代理			2					2
	小隊長			4					4
	分隊長				5				5
	隊員					10	9		19
合 計			3	7	5	10	9		34

※ 署員は消防総務課・警防課職員と兼務

※ 警防係長（ ）数は警防課長補佐職を兼任

※ 通信指令係 1 名が消防通信指令事務協議会で勤務

職員の階級と勤務年数

令和5年4月1日現在

階 級 年 数		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 吏 員	合 計
3 年未満		1					5	1	7
3 年～ 5 年							6	1	7
6 年～10年						10	1		11
11年～15年					2	1			3
16年～20年				1	2				3
21年～25年				3	1				4
26年～30年			2	5	1				8
31年～35年				3	1				4
36年以上			3						3
合 計		1	5	12	7	11	12	2	50

職員の階級別年齢

令和5年4月1日現在

階級 年齢	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務吏員	合計
18歳～20歳						2		2
21歳～25歳						8		8
26歳～30歳					4	2		6
31歳～35歳				1	7			8
36歳～40歳				2			1	3
41歳～45歳			5	2				7
46歳～50歳		2	6	1				9
51歳～55歳		2	1	1			1	5
56歳以上	1	1						2
合 計	1	5	12	7	11	12	2	50
平 均 年 齢	58	52	47	42	33	23	46	38

職員の研修状況

令和5年4月1日現在

階級 科目	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	合計
消防 学校	初任科		5	12	7	11	44
	初級幹部科		3	3			6
	中級幹部科		3	1			4
	上級幹部科						0
	救助科		3	6	4	4	17
	予防科（予防査察科含）		4	5	4	4	18
	警防科			1			1
	火災調査科			10	4	2	16
	救急科		5	12	7	8	41
研 修 所	救急救命士研修		1	6	4	3	14
	指導救命士養成研修			2			2
消防 大学校			2				2

※消防学校(救急科)は救急Ⅱ課程を含む

職員の特殊技能資格状況

令和5年4月1日現在

階 級 種 別		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 務 吏 員	合 計
第1種普通自動車							8		8
第1種準中型自動車 (3.5t以上5t未満)						2	2		4
第1種準中型自動車 (3.5t以上7.5t未満)									
第1種中型自動車 (5t以上8t未満)				2				2	4
第1種中型自動車 (5t以上11t未満)				2	5	8	4		19
第1種大型自動車 (11t以上)			5	7	4	2			18
第2級陸上特殊無線技士			2	1					3
第3級陸上特殊無線技士			3	10	7	11	9		40
乙種危険物取扱者			3	11	5	10	4		33
乙種消防設備士				2			1		3
予防技術資格者	防火査察		3	4	3	5	2		17
	消防用設備等		1	3	4		2		10
	危険物		1	1	2	3			7
ガス溶接士			5	3	3	5			16
2級小型船舶操縦士 (湖川含む)			3	8	6	1			18
潜水士			3	3	5	10			21
救急救命士			1	7	4	5	1		18
うち気管挿管認定者			1	7	4	3			15
うちビデオ喉頭鏡を用いた 気管挿管認定者				5	4	3			12
うち薬剤投与認定者			1	7	4	5			17
うち心肺機能停止前輸液・ ブドウ糖投与認定者				5	4	5			14
小型移動式クレーン運転技能			5	7	5	7	1		25
玉掛技能			5	5	6	7			23
ロープ高所作業の業務			1	1	1	1			4
フルハーネス型墜落制止用器具作業			2	1	1	1			5
第2種電気工事士					1		1		2
ボイラー取扱技能					1	1			2

消防用車両

令和5年4月1日現在

区分 車種	車名	登録年月日	排気量	ポンプ級別 又は型式	車番	備考
水槽付ポンプ車	日野 レンジャー	平成22年 2月 8日	6,400	A-2	鹿児島800 は1199	災害対応特殊水槽付 消防ポンプ車Ⅱ型
水槽付ポンプ車	日野 デュトロ	令和 2年 3月19日	4,000	A-2	鹿児島830 す2003	電源立地地域対策 補助金 CDⅠ型
救急車	トヨタ ハイエース	令和 5年 3月17日	2,690	高規格	鹿児島800 せ2360	緊急消防援助隊 施設整備補助金
救急車	ニッサン パラメディック	平成27年 2月 3日	3,498	高規格	鹿児島800 す6016	
救急車	ニッサン パラメディック	平成31年 2月20日	2,488	高規格	鹿児島800 す9251	電源立地地域 対策交付金
救助工作車	日野 レンジャー	平成22年 6月17日	6,400		鹿児島800 は1241	救助工作車Ⅱ型
指揮車	ホンダ CR-V	平成18年11月30日	2,350		鹿児島800 さ9601	日本特殊陶業(株) 寄贈
連絡車	トヨタ ハイエース	令和 3年 3月17日	2,690		鹿児島800 せ902	電源立地地域 対策補助金
広報車	ホンダ フィットシャトル	平成26年 3月 7日	1,339		鹿児島800 す5347	電源立地地域 対策交付金
資機材搬送車	日野 デュトロ	平成22年 2月12日	4,000		鹿児島800 す2208	移動式クレーン装備
小型搬送車	スバル サンバー	平成24年 6月20日	660		鹿児島880 あ390	
ボートトレーラー	組立	平成26年7月18日	—		鹿児島800 る235	

特殊機械器具

令和5年4月1日現在

	品 名	数量		品 名	数量
消 防 用 資 器 材	照明装置	3	救 助 用 資 器 材	油圧式救助器具一式(エンジンポンプ式)	1
	投光器	4		油圧式救助器具一式(電動式)	1
	チェーンソー(ルートカッター, レスキューソー含む)	5		可搬式ウィンチ	2
	送排風機	2		エンジンカッター	2
	噴霧装置	2		エアツール一式	1
	化学消火用簡易発泡器	4		救助幕	1
	複合ガス検知器	2		救助担架	1
	化学防護衣(陽圧式)	2		フルスケッドストレッチャー一式	1
	熱画像直視装置	1		救命索発射装置	1
	耐熱服	1		かぎ付単梯子	3
救 急 用 資 器 材	患者監視装置	3	救 助 用 資 器 材	三連梯子	4
	うち12誘導心電計	3		ワイヤー梯子	1
	自動体外式除細動器	5		空気呼吸器	15
	吸引器	3		マット型空気ジャッキ一式	1
	自動式人工呼吸器	4		ガス溶断器	1
	パルスオキシメーター	6		救命ボート	2
	耐刃ベスト	6		船外機	2
	バックボード	6		削岩機	1
	AEDトレーナー	16		潜水器具一式	9
	訓練人形(リトルジュニア)	3		画像探索機	1
	訓練人形(レサシベビー)	1		携帯警報機	7
	高度救命処置シュミレーター	1		移動式クレーン	2
	救急用カプノメータ	3		電動ハンマードリル	1
	殺菌線消毒ロッカー	1		充電式レシプロソー	1
	ビデオ喉頭鏡	3	そ の 他 の 資 器 材	フレーム式展張テント(ドラッシュテント)	1
	自動心肺蘇生器	3		発電機	7
	アイソレーター	1		冷暖房空調機(テント用全天候型)	1
				空気充填機	1
				エアータント	1
				無人航空機	1

予 防

防火対象物現況と予防査察状況

中高層建築物現況

防火管理状況

消防法関係・火災予防条例等届出状況

消防同意事務処理状況

消防用設備等検査状況

防火対象物点検結果報告状況

広報活動実施状況

防火管理者資格取得講習会実施状況

危険物施設現況と査察状況

危険物施設数量・種類別状況

危険物規制事務処理状況

危険物規制事務手数料徴収状況

煙火消費許可事務及び手数料徴収状況

防火対象物現況と予防査察状況

多数の人が利用する建築物は、火災が発生した場合人命危険が大きいため、一定規模以上の建築物については、防火管理者の選任及び消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備等の設置と維持管理が消防法で義務づけられている。

令和5年4月1日現在

地域別 防火対象物区分			宮之城	鶴 田	薩 摩	総 数	査察状況
1	イ	劇場等	2		1	3	2
	ロ	公会堂等	26	7	6	39	2
2	イ	キャバレー等					
	ロ	遊技場等	2	1		3	
	ハ	風俗営業等					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	料理店等					
	ロ	飲食店	15	2	5	22	6
4		百貨店等	27	2	2	31	6
5	イ	旅館等	14	4		18	10
	ロ	共同住宅等	102	3	2	107	4
6	イ	病院等	24		1	25	13
	ロ	老人短期入所施設等	12	5	4	21	21
	ハ	老人デイサービスセンター等	18	3	3	24	16
	ニ	幼稚園等	1			1	
7		学校等	25	5	6	36	14
8		図書館等	2		1	3	1
9	イ	蒸気・熱気浴場等					
	ロ	一般浴場	4	1	1	6	1
10		車両の停車場等					
11		神社・寺院等	10	2	3	15	
12	イ	工場等	124	37	37	198	25
	ロ	映画スタジオ等					
13	イ	自動車車庫等	12	3	1	16	2
	ロ	飛行機等格納庫					
14		倉庫	47	6	25	78	3
15		その他の事業場	212	81	73	366	8
16	イ	特定複合用途防火対象物	48	9	6	63	10
	ロ	非特定複合用途防火対象物	37	5	3	45	4
合 計			764	176	180	1,120	148

※ 延べ面積が150㎡以上(棟単位)

中高層建築物現況

令和5年4月1日現在

防火対象物の区分			3階建	4階建	5階建	合 計
1	イ	劇場等				
	ロ	公会堂等	1			1
2	イ	キャバレー等				
	ロ	遊技場等				
	ハ	風俗営業等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	料理店等				
	ロ	飲食店				
4		百貨店等	1			1
5	イ	旅館等				
	ロ	共同住宅等	15	6	1	22
6	イ	病院等	6	1	1	8
	ロ	老人短期入所施設等	1	2		3
	ハ	老人デイサービスセンター等	1			1
	ニ	幼稚園等				
7		学校等	5			5
8		図書館等				
9	イ	蒸気・熱気浴場等				
	ロ	一般浴場				
10		車両の停車場等				
11		神社・寺院等				
12	イ	工場等	6			6
	ロ	映画スタジオ等				
13	イ	自動車車庫等				
	ロ	飛行機等格納庫				
14		倉庫				
15		その他の事業場	6			6
16	イ	特定複合用途防火対象物	5		1	6
	ロ	非特定複合用途防火対象物	4			4
合 計			51	9	3	63

防火管理状況

多数の者が出入りし、勤務し、又は居住する建築物で一定の人員（30人以上又は50人以上）を収容する建築物には、防火管理者を定めて消防計画の作成、消火、通報、避難訓練の実施、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務の実施が義務づけられている。

令和5年4月1日現在

防火対象物区分			甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			防火 第 対 8 象 条 物	選 防 解 火 任 管 届 理 済 者	作 消 成 防 届 計 済 画	防火 第 対 8 象 条 物	選 防 解 火 任 管 届 理 済 者	作 消 成 防 届 計 済 画
1	イ	劇場等	1	1	1			
	ロ	公会堂等	10	10	10			
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	2	2	2			
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	7	7	7	2	2	2
4		百貨店等	17	17	17	6	6	6
5	イ	旅館等	7	7	7			
	ロ	共同住宅等	3	2	2			
6	イ	病院等	7	7	7			
	ロ	老人短期入所施設等	10	10	10			
	ハ	老人デイサービスセンター等	13	13	13			
	ニ	幼稚園等	1	1	1			
7		学校等	9	8	8			
8		図書館等	2	2	2	1	1	1
9	イ	蒸気・熱気浴場等						
	ロ	一般浴場	1	1	1	2	2	2
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	3	2	2	3	3	3
12	イ	工場等	12	12	12			
	ロ	映画スタジオ等						
13	イ	自動車車庫等						
	ロ	飛行機等格納庫						
14		倉庫						
15		その他の事業場	18	18	18	1	1	1
16	イ	特定複合用途防火対象物	40	39	39	1	1	1
	ロ	非特定複合用途防火対象物	3	2	2			
合 計			166	161	161	16	16	16

消防法関係・火災予防条例等届出状況

消防用設備等点検結果報告、火気使用設備、少量危険物等の貯蔵及び取扱い等について、火災未然防止のため、消防法・火災予防条例等により届出が義務づけられている。

令和4年度

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
各種届出														
消防用設備等点検結果報告		21	41	43	30	21	11	50	29	18	41	17	50	372
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱い開始届出					2		2						1	5
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱い廃止届出													2	2
指定可燃物貯蔵届出														
指定可燃物廃止届出														
火災予防条例	防火対象物使用開始届出		1			1	2				1		1	6
	火を使用する設備等の届出 (ボイラー・炉)	1					4	1		2			1	9
	変電設備設置届出	5		1		1	3		1	2			2	15
	蓄電池設備設置届出							1						1
	発電設備設置届出	1								2		1	2	6
	少量危険物貯蔵・取扱い届出			1			2	2	1	2	1		2	11
	少量危険物貯蔵・取扱い廃止届出												1	1
	火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為の届出	10	7	11	9	5	5	14	23	32	67	20	11	214
	煙火（打ち上げ・仕掛け）届出					1	4			2		1		8
	催物開催届出	1			1				1					3
火災予防条例	露店等の開設届出	2			2			1	3	2	2			12
	道路工事届出	12	7	6	7	12	18	25	7	9	24	7	16	150
合 計		53	56	62	51	41	51	94	65	71	136	46	89	815

消防同意事務処理状況

消防法第7条と建築基準法第93条に基づいて、建築物の設計の段階で防火の専門家である消防機関が、防災の面から建築物をチェックする制度である。

令和4年度

防火対象物の区分			新 築	増 築	その他	合 計
区 分						
1	イ	劇場等				
	ロ	公会堂等				
2	イ	キャバレー等				
	ロ	遊技場等				
	ハ	風俗営業等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	料理店等				
	ロ	飲食店				
4		百貨店等				
5	イ	旅館等				
	ロ	共同住宅等				
6	イ	病院等				
	ロ	老人短期入所施設等				
	ハ	老人デイサービスセンター等				
	ニ	幼稚園等				
7		学校等				
8		図書館等				
9	イ	蒸気・熱気浴場等				
	ロ	一般浴場				
10		車両の停車場等				
11		神社・寺院等				
12	イ	工場等	2	2		4
	ロ	映画スタジオ等				
13	イ	自動車車庫等	1			1
	ロ	飛行機等格納庫				
14		倉庫	1			1
15		その他の事業場	2			2
16	イ	特定複合用途防火対象物				
	ロ	非特定複合用途防火対象物				
専用住宅						
その他の建築物			4			4
合 計			10	2		12
建築確認通知			30		2	32

消防用設備等検査状況

防火対象物に設置が義務づけられている消防用設備等については、工事着工前にその計画が消防法令の技術上の基準に適合しているかどうかを審査し、工事が完成したときは計画どおり設置されているかについて検査を実施し、消防用設備等が技術上の基準に適合していると認めたときに検査済証を交付する。

令和4年度

設 備 別		区 分	着工届	設置届	検査済証交付数
消 火 設 備	消火器			15	18
	屋内消火栓設備				
	粉末消火設備				
	パッケージ型消火設備		1	1	1
	スプリンクラー設備			1	
警 報 設 備	自動火災報知設備		11	14	15
	消防機関へ通報する火災報知設備		2	3	3
	非常警報設備		1	1	1
避 難 設 備	避難器具				
	誘導灯		1	4	4
	誘導標識			3	3

防火対象物点検結果報告状況

消防法施行令の別表第1に定める特定防火対象物のうち、収容人員が300人以上の対象物又は3階以上に特定用途部分があり、かつ避難階又は地上に直通する階段が1つしかない対象物が報告することとなっている。

令和4年度

項 別			区 分	対象物数	報告済数	特例認定数
1	イ	劇場等		1	1	
	ロ	公会堂等		6	6	
2	ロ	遊技場		2	2	
3	ロ	飲食店		1	1	
4		百貨店等		4	3	1
5	イ	旅館等		1	1	
6	イ	病院等		3		3
16	イ	特定複合用途防火対象物		3	1	2
合 計				21	15	6

広報活動実施状況

住民の防火思想の普及啓発を図るため、春と秋の火災予防運動期間中及び火災気象通報発令時に車両広報を実施し、火災予防を呼びかけた。また幼稚園や学校等に出向し、避難訓練や防火講話、消火器取扱い訓練を行い、火気の正しい取扱い等について指導した。

令和4年度

種別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	参加人員 配布数
避難訓練	8	12	14	13	8	10	23	37	25	10	17	23	200	7,858
消防用設備等取扱訓練	7	12	14	12	7	9	23	31	25	10	17	21	188	5,757
防火講話	4	3	2	2	3	1	2	3	3	1	3	1	28	1,446
防火映画	1		1	1	1		1				2		7	373
庁舎見学									2				2	93
車両広報	1	3					2	6	5	7	3	6	33	83
広報紙				7,850		7,850			7,850				23,550	
防火チラシ等配布		1	1										2	200
防火読本配布						150							150	

防火管理者資格取得講習会実施状況

◎新規講習

一定の人員以上を収容する建築物には、資格を有する防火管理者を定めることが義務づけられており、その資格は消防機関の行う防火管理者資格取得講習会を受講することによって付与される。

実施年度	種別	実施場所	修了者数
昭和56年		消防署	18名
昭和57年		消防署	41名
昭和58年		消防署	33名
昭和60年		消防署	41名
昭和63年	甲種	消防署	29名
平成2年	甲種	消防署	32名
平成4年	甲種	消防署	36名
平成6年	甲種	消防署	32名
平成8年	甲種	消防署	25名
平成10年	甲種	消防署	29名
平成11年	甲種	消防署	29名
平成13年	甲種	消防署	30名
平成14年	甲種	消防署	20名
平成15年	甲種	消防署	32名
平成16年	甲種	消防署	31名
平成17年	甲種	消防署	25名
平成18年	甲種	消防署	32名
平成19年	甲種	消防署	32名
平成20年	甲種	消防署	24名
平成21年	甲種	消防署	28名
平成22年	甲種	消防署	16名
平成23年	甲種	消防署	18名
平成24年	甲種	消防署	18名
平成25年	甲種	消防署	15名
平成26年	甲種	消防署	27名
平成27年	甲種	消防署	15名
平成28年	甲種	消防署	28名
平成29年	甲種	消防署	16名
平成30年	甲種	消防署	23名
令和元年	甲種	消防署	15名
令和2年	甲種	薩摩農村改善環境センター	20名
令和4年	甲種	薩摩農村改善環境センター	19名
合計	実施回数	32回	829名

◎再講習

不特定多数の人が出入りし、かつ、収容人員が300人以上の事業所において選任されている防火管理者は、5年ごとに再講習を受けることが義務づけられている。

実施年度	種別	実施場所	修了者数
平成18年	再講習	消防署	10名
平成23年	再講習	消防署	12名
平成27年	再講習	消防署	8名
平成28年	再講習	消防署	4名
平成29年	再講習	消防署	4名
平成30年	再講習	消防署	5名
令和元年	再講習	消防署	1名
令和2年	再講習	薩摩農村改善環境センター	7名
令和3年	再講習	消防署	4名
令和4年	再講習	消防署	4名
合計	実施回数	10回	59名

危険物施設現況と査察状況

消防法に定める危険物は引火性、発火性があり、いずれも火災になりやすく、しかも消火が困難な物品である。危険物による災害を防止するため、一定量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場所は、危険物施設として許可を受けなければならないこととして規制されている。現在管内には 117 の危険物施設（完成検査済証交付施設）があり、給油取扱所をはじめ各施設の立入検査を実施している。

令和5年4月1日現在

施設区分 \ 地域別		宮之城	鶴 田	薩 摩	合 計	査察回数
貯蔵所	屋内貯蔵所	6	2		8	7
	屋外タンク貯蔵所	17	1	5	23	19
	屋内タンク貯蔵所	1			1	1
	地下タンク貯蔵所	11	4	5	20	19
	移動タンク貯蔵所	12	3		15	15
	屋外貯蔵所					
	小 計	47	10	10	67	61
取扱所	給油取扱所	17 (6)	2 (2)	8 (4)	27 (12)	23 (9)
	一般取扱所	12	6	5	23	23
	小 計	29 (6)	8 (2)	13 (4)	50 (12)	46 (9)
合 計		76 (6)	18 (2)	23 (4)	117 (12)	107 (9)

※ （ ）内は自家用給油取扱所の数を示す

危険物施設数量・種類別状況

令和5年4月1日現在

施設区分 種類・数量別		貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	小 計	給油取扱所	一般取扱所	小 計	
数 量 別	5倍以下	7		1	8	9	11	36		13	13	49
	5倍を超え10倍以下	2			12	5	2	21	4	8	12	33
	10倍 " 50倍 "				2	6	2	10	8	3	11	21
	50倍 " 100倍 "								8		8	8
	100倍 " 150倍 "								2		2	2
	150倍 " 200倍 "								2		2	2
	200倍 " 1000倍 "								3		3	3
	1000倍を超えるもの											
合 計		8		1	22	20	15	66	27	24	51	117
第 4 類	第1石油類	4					4	8	20	2	22	30
	第2石油類	4		1	4	9	16	34	16	10	26	60
	第3石油類	6			19	11	11	47	13	13	26	73
	第4石油類	5						5	14	6	20	25
	動植物油類	1						1				1
	アルコール類	2				1		3				3

危険物規制事務処理状況

令和4年度

施設区分 申請・届出別			貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
			屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	小 計	給油取扱所	一般取扱所	小 計	
申 請	許 可	設 置		1					1				1
		変 更								2	3	5	5
	完成検査	設 置		1					1				1
		変 更								3	2	5	5
	仮使用承認申請									2	3	5	5
	仮貯蔵・仮取扱承認申請												
	完成検査前検査申請					2			2	2		2	4
	許可証等再交付申請												
届 出	保安監督者選解任届		1	3		2			6	7	2	9	15
	譲渡・引渡届												
	廃止届		1						1		1	1	2
	工事届		1						1	7	3	10	11
	記載事項変更届			1		4	3		8	2	3	5	13
	品名・数量変更届		1						1		1	1	2
	地下タンクの構造及び設置年月日照合願い									2		2	2
	地下タンク等の在庫管理及び漏洩時の措置に関する計画届					1			1				1
	休止・再開届			1					1				1

危険物規制事務手数料徴収状況

令和4年度

許 可		完成検査		完成検査前検査	水張検査	仮使用	合計
設置許可	変更許可	設置	変更				
20,000円	104,000円	10,000円	58,500円	22,000円	22,000円	27,000円	263,500円

煙火消費許可事務及び手数料徴収状況

令和4年度

許可件数	2件	手数料徴収額	15,800円
------	----	--------	---------

火災

火災概要

火災概況

地域別発生状況

月別発生状況

曜日別発生状況

時間帯別発生状況

出動状況

現場到着所要時間

原因別火災発生状況

死傷者の発生状況

火災の発見媒体と発見後の行動

初期消火実施状況

初期消火実施者の分類

過去10年間の火災発生件数と損害額

火災以外の出動状況

〈令和 4 年火災一目統計〉

* 出火件数（件）

鹿児島県	6 0 0
さつま町	1 2

* 焼損棟数（棟）

鹿児島県	3 9 0
さつま町	9

* 建物焼損床面積（㎡）

鹿児島県	1 4, 3 3 5
さつま町	1, 1 1 0

* 建物焼損表面積（㎡）

鹿児島県	1, 0 2 0
さつま町	9 5

* 林野焼損面積（a）

鹿児島県	2 3 3
さつま町	2 3

* 死傷者数（人）

鹿児島県	死者	2 2	負傷者	6 0
さつま町	死者	0	負傷者	2

* り災世帯数（世帯）

鹿児島県	2 0 2
さつま町	6

* 損害額（千円）

鹿児島県	6 4 4, 6 5 6
さつま町	3 4, 5 2 5

火災概要

(1) 火災件数

令和4年中の火災発生件数は12件（宮之城地域9件・鶴田地域2件・薩摩地域1件）で、前年と比較して5件増加している。

火災種別ごとにみると、建物火災7件・林野火災3件・車両火災1件・その他の火災1件となっている。

(2) 火災による損害

焼損棟数は9棟（全焼2棟・半焼2棟・部分焼2棟・ぼや3棟）で、前年と比較して3棟増加している。

焼損面積は、建物床面積1,110㎡・林野23aが焼失しており、前年と比較して建物焼損床面積が631㎡増加、建物焼損表面積は95㎡・林野焼損面積は18a増加している。

損害額は34,525千円（建物31,202千円・林野3千円・車両320千円・その他3,000千円）で前年と比較して20,470千円増加している。

(3) 出火原因

火災発生件数12件を出火原因別にみると、『たき火・火入れ』による火災が2件（16.7%）と最も多く、次いで『焼却炉』『炉』『こんろ』『電気機器』『電気装置』『ストーブ』『不明』による火災が各1件（8.3%）、『その他』による火災が3件（25%）となっている。

(4) 死者・負傷者

火災による死者は発生しておらず、前年と比較して増減はないが、負傷者は2人で前年と比較して1人増加となっている。

火災概況

※ △は減

年別 区分		令和4年	令和3年	比較（増減）
出火件数 (件)	建物	7	4	3
	林野	3	1	2
	車両	1	0	1
	その他	1	2	△ 1
	合計	12	7	5
焼損棟数 (棟)	全焼	2	3	△ 1
	半焼	2	1	1
	部分焼	2	0	2
	ぼや	3	2	1
	合計	9	6	3
建物焼損床面積（㎡）		1, 110	479	631
建物焼損表面積（㎡）		95	0	95
林野焼損面積（a）		23	5	18
り災世帯（世帯）		6	3	3
り災人員（人）		6	6	
死者（人）		0	0	
負傷者（人）		2	1	1
損害額 (千円)	建物	31, 202	14, 050	17, 152
	林野	3	0	3
	車両	320	0	320
	その他	3, 000	5	2, 995
	合計	34, 525	14, 055	20, 470

地域別発生状況

令和4年中

地域別 区分		宮之城	鶴田	薩摩	合 計
出火 件数 (件)	建物	6	1		7
	林野	2	1		3
	車両	1			1
	その他			1	1
	合計	9	2	1	12
焼損 棟数 (棟)	全焼	2			2
	半焼	2			2
	部分焼	2			2
	ぼや	2	1		3
	合計	8	1	0	9
建物焼損床面積 (㎡)		1,110			1,110
建物焼損表面積 (㎡)		95			95
林野焼損面積 (a)		9	14		23
り災世帯 (世帯)		6			6
り災人員 (人)		6			6
死者 (人)					
負傷者 (人)		2			2
損害 額 (千円)	建物	31,201	1		31,202
	林野	3			3
	車両	320			320
	その他			3,000	3,000
	合計	31,524	1	3,000	34,525

月別発生状況

令和4年中

月別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計
区分														
火 災 種 別	建物	1	1	1			1		1	1		1		7
	林野		2	1										3
	車両						1							1
	その他									1				1
合 計		1	3	2			2		1	2		1		12

曜日別発生状況

令和4年中

曜日別		日	月	火	水	木	金	土	合 計
区分									
火 災 種 別	建物	1		1	2	1	1	1	7
	林野	2	1						3
	車両						1		1
	その他						1		1
合 計		3	1	1	2	1	3	1	12

時間帯別発生状況

令和4年中

時間帯別		0時 ～ 2時 未満	2時 ～ 4時 未満	4時 ～ 6時 未満	6時 ～ 8時 未満	8時 ～ 10時 未満	10時 ～ 12時 未満	12時 ～ 14時 未満	14時 ～ 16時 未満	16時 ～ 18時 未満	18時 ～ 20時 未満	20時 ～ 22時 未満	22時 ～ 24時 未満	合 計
区分														
火 災 種 別	建物						2		1	2	1	1		7
	林野						2		1					3
	車両									1				1
	その他								1					1
合 計							4		3	3	1	1		12

出動状況

令和4年中

種別 \ 区分	火災 件数	出動 件数	延出動人員（人）			延出動車両（台）		
			総員	吏員	団員	総数	署	団
建物	7	6	274	76	198	47	26	21
林野	3	3	168	28	140	24	10	14
車両	1	1	10	10		3	3	
その他	1	1	37	13	24	7	5	2
合 計	12	11	489	127	362	81	44	37

※ 署出動分：救急車等の車両及び人員を含む

現場到着所要時間

令和4年中

区分 \ 所要時間		5分 未満	5分 ～ 10分未満	10分 ～ 15分未満	15分 ～ 20分未満	20分 以上	平均 (分)
火災 種別	建物	1	5				6.4
	林野		2		1		11.2
	車両		1				7.0
	その他			1			12.0
合 計		1	8	1	1		8.3
地域 別	宮之城	1	6		1		8.1
	鶴田		2				8.0
	薩摩			1			12.0

※ ポンプ機能を有する車両が最先着した時間。

※ 火災のうち1件は、事後聞知火災のため出動なし。

原因別火災発生状況

原因別	年別	令和4年		令和3年	
		件 数	割合 (%)	件 数	割合 (%)
たき火・火入れ		2	16.7	2	28.6
焼却炉		1	8.3		
炉		1	8.3		
こんろ		1	8.3		
交通機関内配線				1	14.3
電灯・電話等の配線				1	14.3
電気機器		1	8.3		
電気装置		1	8.3		
たばこ					
マッチ・ライター					
ストーブ		1	8.3		
放火の疑い					
不明		1	8.3	1	14.3
その他		3	25.0	2	28.6
合 計		12	100	7	100

死傷者の発生状況

死者の発生した火災

令和4年中

番 号	発生月日	火災種別	出火元の用途	住警器 設置状況	年齢・性別
		発生なし			

負傷者の発生した火災

令和4年中

番 号	発生月日	火災種別	出火元の用途	住警器 設置状況	年齢・性別
9	8月10日	建物	住宅	設置	85歳・女性
9	8月10日	建物	住宅	設置	80歳・男性

火災の発見媒体と発見後の行動

令和4年中

発見者 媒体と行動	発見媒体						発見後最初に行った行動				合計
	炎	煙	音	声	住宅用 火災警報器	その他	消火	通報	他の者へ連絡	その他	
火気取扱者	5	1					4	2			6
火元関係者	1	1					2				2
火元家族											
通行人	1							1			1
付近の者	1							1			1
その他	2						2				2
合 計	10	2					8	4			12

初期消火実施状況

令和4年中

区分 器具等	実施 11件 (91.7%)		未実施 1件 (8.3%)
	成功 (25.0%)	失敗 (66.7%)	
各種消火器	1件	3件	
水道水等	1件	1件	
その他	1件	4件	
小 計	3件	8件	1件
合 計	12件		

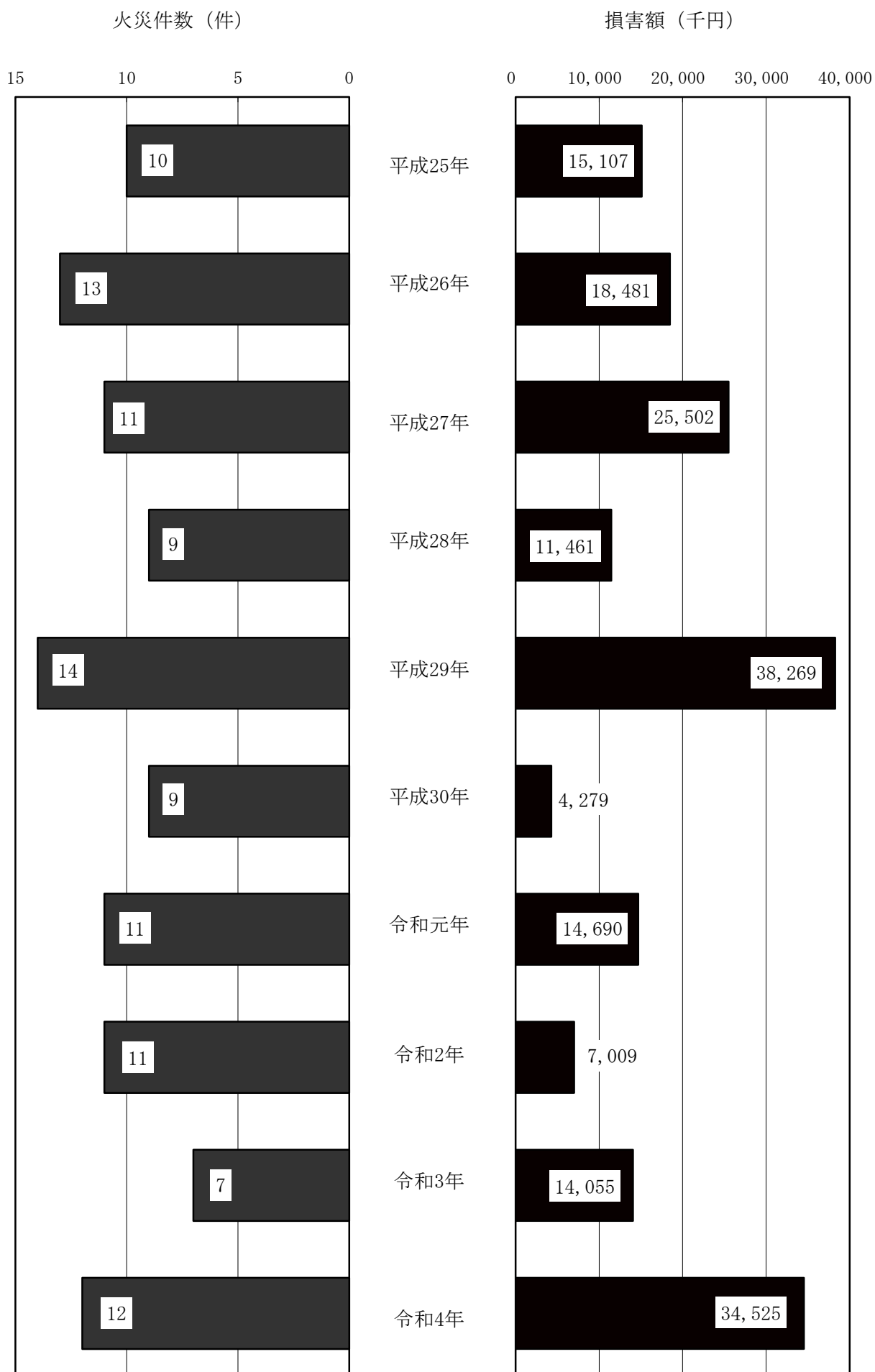
※通報・他者への連絡後に行った消火も含む

初期消火実施者の分類

令和4年中

区分 消火者	火気取扱者	火元関係者	付近の者	火元家族	通行人	その他	合計
件数 (件)	5	3	1			2	11
割合 (%)	45.5	27.3	9.1			18.2	100

過去10年間の火災発生件数と損害額



火災以外の出動状況

令和4年中

区分 種別	出 動 件 数	出 動 人 員	出動車両				
			タンク車	ポンプ車	工作車	救急車	その他
誤報							
虚報							
自火報鳴動	11	37	9	3			
危険排除	9	23	7	2			
怪煙偵察	5	21	5				1
自然災害							
行方不明者捜索	4	130	2	17		6	31
救急隊支援	130	310	49	60	6	2	16
うち ドクターヘリ警戒	78	180	45	24	2		8
その他	3	14	2		2		
合計	162	535	74	82	8	8	48

救急・救助

救急概要

救急概況

地域別出動状況

月別出動件数

曜日別出動件数

時間帯別出動件数

覚知別出動件数

傷病程度別搬送状況

救急隊員の行った応急処置

年齢区分別搬送状況

現場到着所要時間別出動状況

医療機関収容所要時間別搬送人員

過去10年間の出動件数と搬送人員

救助概要

事故種別活動状況

傷病程度別救助人員

発生場所別救助人員

地域別出動状況

〈令和４年救急一目統計〉

※出動件数	1, 1 5 5 件	(令和３年	1, 0 5 7 件)
※搬送件数	1, 0 4 9 件	(令和３年	9 6 4 件)
※搬送人員	1, 0 5 4 人	(令和３年	9 6 8 人)
※１日の平均出動件数	3. 2 件	(令和３年	2. 9 件)
※１日の平均搬送人員	2. 9 人	(令和３年	2. 7 人)
※１日の最多出動件数	1 4 件	(令和３年	9 件)
※１日の最少出動件数	0 件	(令和３年	0 件)
※ドクターヘリの対応件数	4 3 件	(令和３年	4 8 件)
※さつま町民の約 1 9 人に 1 人が救急車で搬送されていることになる			
※多い月は 1 2 月	1 3 1 件	(少ない月は 3 月	7 3 件)
※多い曜日は月曜日	1 8 1 件	(少ない曜日は水曜日	1 5 2 件)
※多い時間帯は 1 0 時～ 1 2 時	1 6 3 件		
※少ない時間帯は 2 時～ 4 時	2 1 件		
救急出動要請は 1 1 9 番通報が全体の 6 6. 7 % (1, 1 5 5 件中 7 7 0 件)			

〈令和４年救助一目統計〉

※出動件数	1 5 件	(令和３年	1 9 件)
※活動件数	1 0 件	(令和３年	1 1 件)
※救助人員	1 0 人	(令和３年	1 4 件)
※事故種別は交通事故が全体の 4 0. 0 %			

救急概要

(1) 出動件数及び搬送人員

令和4年の救急業務は、1,155件に出動し、1,054人を搬送した。

これは前年と比較して出動件数が98件（9.3%）増加、搬送人員が86人（8.9%）増加している。

(2) 事故種別

急病が最も多く649件で全体の56.2%を占めており、以下転院搬送が222件（19.2%）、一般負傷が189件（16.4%）、交通事故が59件（5.1%）となっている。

(3) 傷病程度

搬送人員1,054人を傷病程度別にみると、死亡23人（2.2%）、重症161人（15.3%）、中等症553人（52.5%）、軽症317人（30.1%）となっている。

(4) 高齢者の搬送人員

搬送人員1,054人中65歳以上の高齢者が788人と全体の74.8%を占め、このうち430人（54.6%）は急病により搬送されている。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため合計において一致しない場合があります。

救急概況

※ △は減

区 分 事故種別		令和4年					令和3年					比較(増減)				
		出動 件数	搬送 件数	搬送人員			出動 件数	搬送 件数	搬送人員			出動 件数	搬送 件数	搬送人員		
				計	男	女			計	男	女			計	男	女
合 計		1,155	1,049	1,054	562	492	1,057	964	968	477	491	98	85	86	85	1
火災		1	1	1		1	1	1	1	1				△ 1		1
自然災害							2					△ 2				
水難																
交通事故		59	50	55	28	27	59	51	55	31	24		△ 1		△ 3	3
労災		17	17	17	12	5	17	16	16	15	1		1	1	△ 3	4
運動競技		6	6	6	4	2	9	8	8	4	4	△ 3	△ 2	△ 2		△ 2
一般負傷		189	174	174	83	91	135	125	125	45	80	54	49	49	38	11
加害		4	4	4	2	2	4	2	2	1	1		2	2	1	1
自損行為		6	1	1		1	7	5	5	4	1	△ 1	△ 4	△ 4	△ 4	
急病		649	576	576	312	264	592	529	529	252	277	57	47	47	60	△ 13
そ の 他	転院	222	220	220	121	99	229	227	227	124	103	△ 7	△ 7	△ 7	△ 3	△ 4
	医師搬送	2					2									
	資機材等輸送															
	その他															

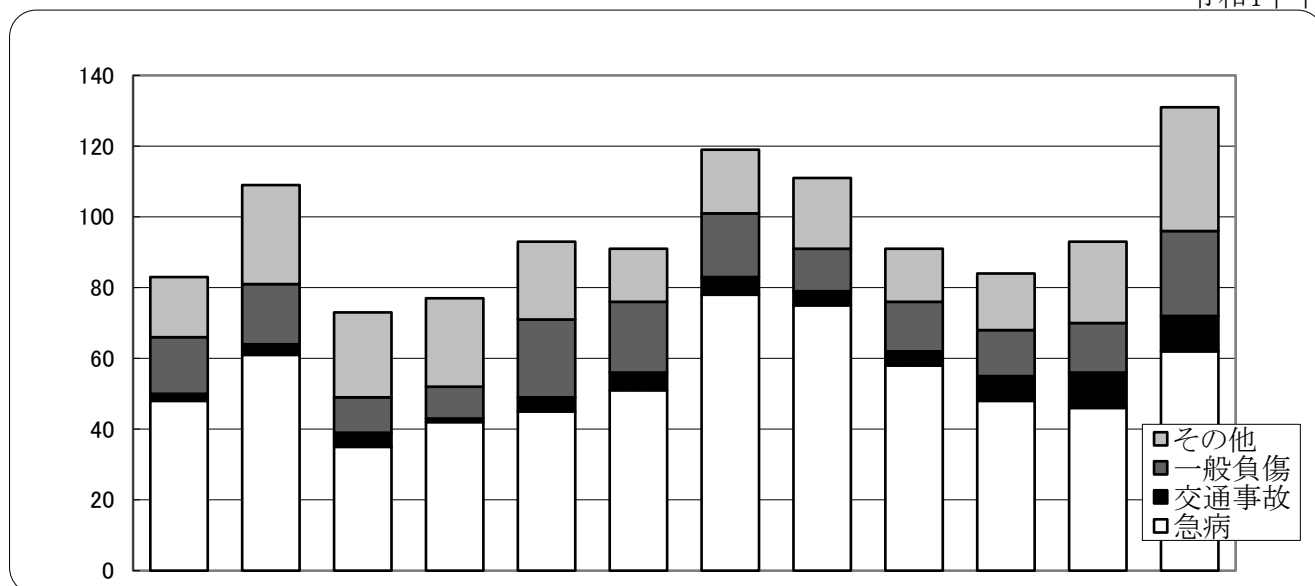
地域別出動状況

令和4年中

事故種別 地域別		火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
宮之城	出動件数	1			41	12	5	123	2	3	433	220	840
	搬送件数	1			37	12	5	115	2	1	385	217	775
	搬送人員	1			42	12	5	115	2	1	385	217	780
鶴田	出動件数				7	2		37		1	95		142
	搬送件数				5	2		33			80		120
	搬送人員				5	2		33			80		120
薩摩	出動件数				11	3	1	29	2	2	121	3	172
	搬送件数				8	3	1	26	2		111	3	154
	搬送人員				8	3	1	26	2		111	3	154
管外	出動件数											1	1
	搬送件数												
	搬送人員												
合計	出動件数	1			59	17	6	189	4	6	649	224	1,155
	搬送件数	1			50	17	6	174	4	1	576	220	1,049
	搬送人員	1			55	17	6	174	4	1	576	220	1,054

月別出動件数

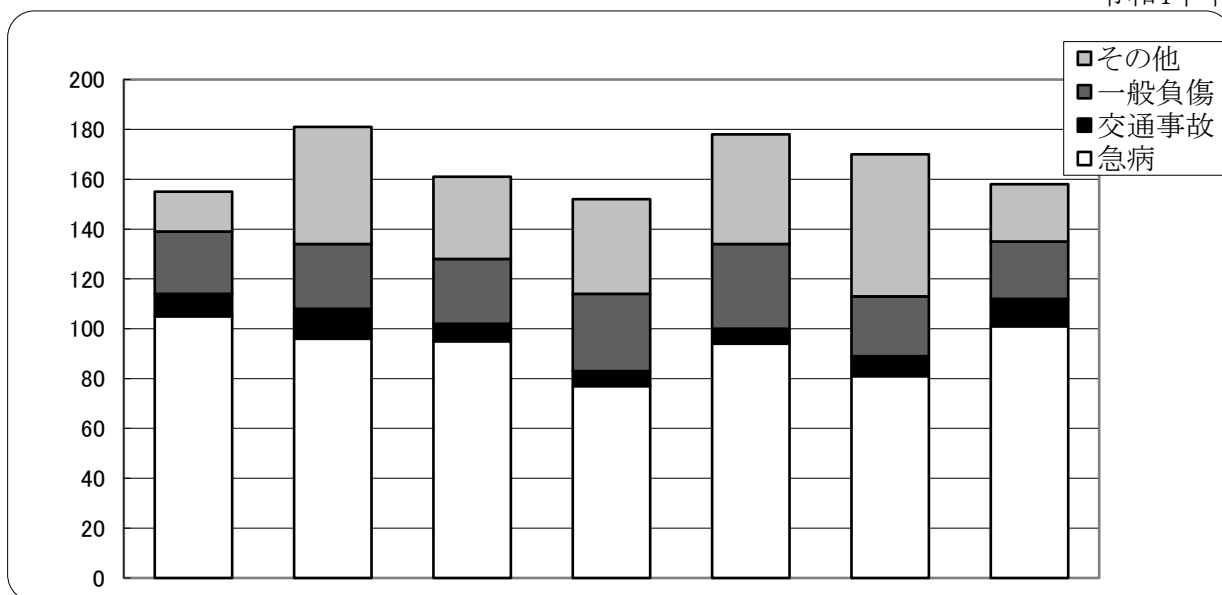
令和4年中



月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出動件数	83	109	73	77	93	91	119	111	91	84	93	131	1,155
構成比	7.2%	9.4%	6.3%	6.7%	8.1%	7.9%	10.3%	9.6%	7.9%	7.3%	8.1%	11.3%	100%

曜日別出動件数

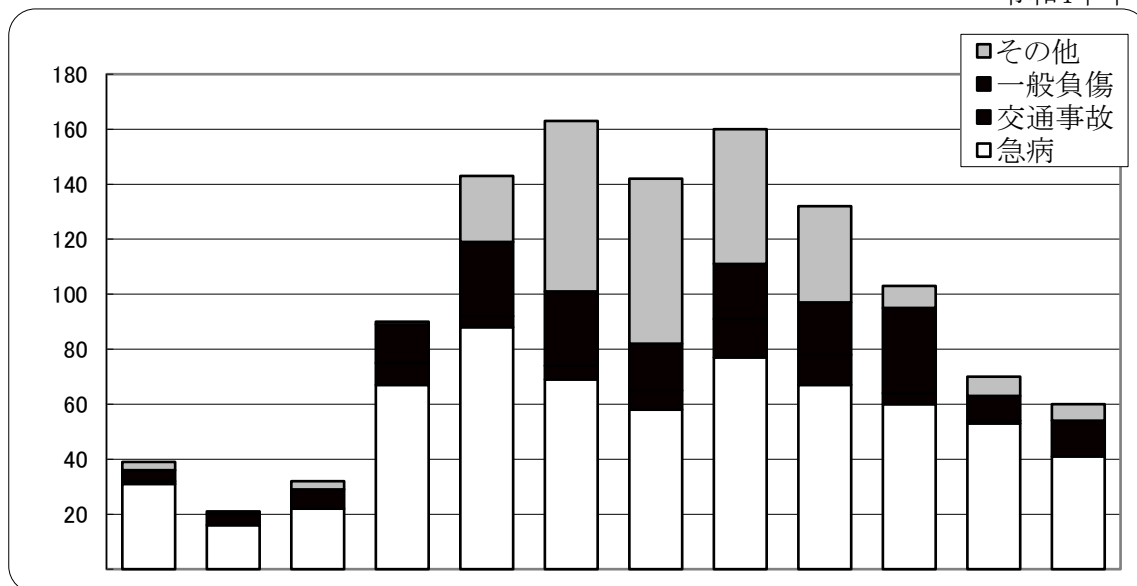
令和4年中



曜日別	日	月	火	水	木	金	土	合計
出動件数	155	181	161	152	178	170	158	1,155
構成比	13.4%	15.7%	13.9%	13.2%	15.4%	14.7%	13.7%	100%

時間帯別出動件数

令和4年中



時間帯	0 ～ 2	2 ～ 4	4 ～ 6	6 ～ 8	8 ～ 10	10 ～ 12	12 ～ 14	14 ～ 16	16 ～ 18	18 ～ 20	20 ～ 22	22 ～ 24	合 計
出動件数	39	21	32	90	143	163	142	160	132	103	70	60	1,155
構成比	3.4%	1.8%	2.8%	7.8%	12.4%	14.1%	12.3%	13.9%	11.4%	8.9%	6.1%	5.2%	100%
火災									1				1
自然災害													
水難													
交通事故	1	4		8	4	5	7	14	11	4	1		59
労災			1		3	4	1	7			1		17
運動競技							3		1	2			6
一般負傷	4	1	7	14	27	27	17	20	19	31	9	13	189
加害									1	1		2	4
自損行為			1		1	2		1		1			6
急病	31	16	22	67	88	69	58	77	67	60	53	41	649
その他	3		1	1	20	56	56	41	32	4	6	4	224

覚知別出動件数

令和4年中

覚知別	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合 計	構 成 比
合 計	1			59	17	6	189	4	6	649	224	1,155	100%
119番	1			45	16	5	158	3	5	526	11	770	66.7%
加入電話				10	1	1	29	1	1	111	212	366	31.7%
駆け付け							2			11		13	1.1%
その他				4						1	1	6	0.5%

傷病程度別搬送状況

令和4年中

傷病程度 事故種別	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
合 計	16	7	77	84	291	262	178	139			562	492
構成比	2.2%		15.3%		52.5%		30.1%				100%	
急病	15	6	27	32	162	143	108	83			312	264
交通事故			1	1	8	9	19	17			28	27
一般負傷	1	1	21	25	25	36	36	29			83	91
その他			28	26	96	74	15	10			139	110

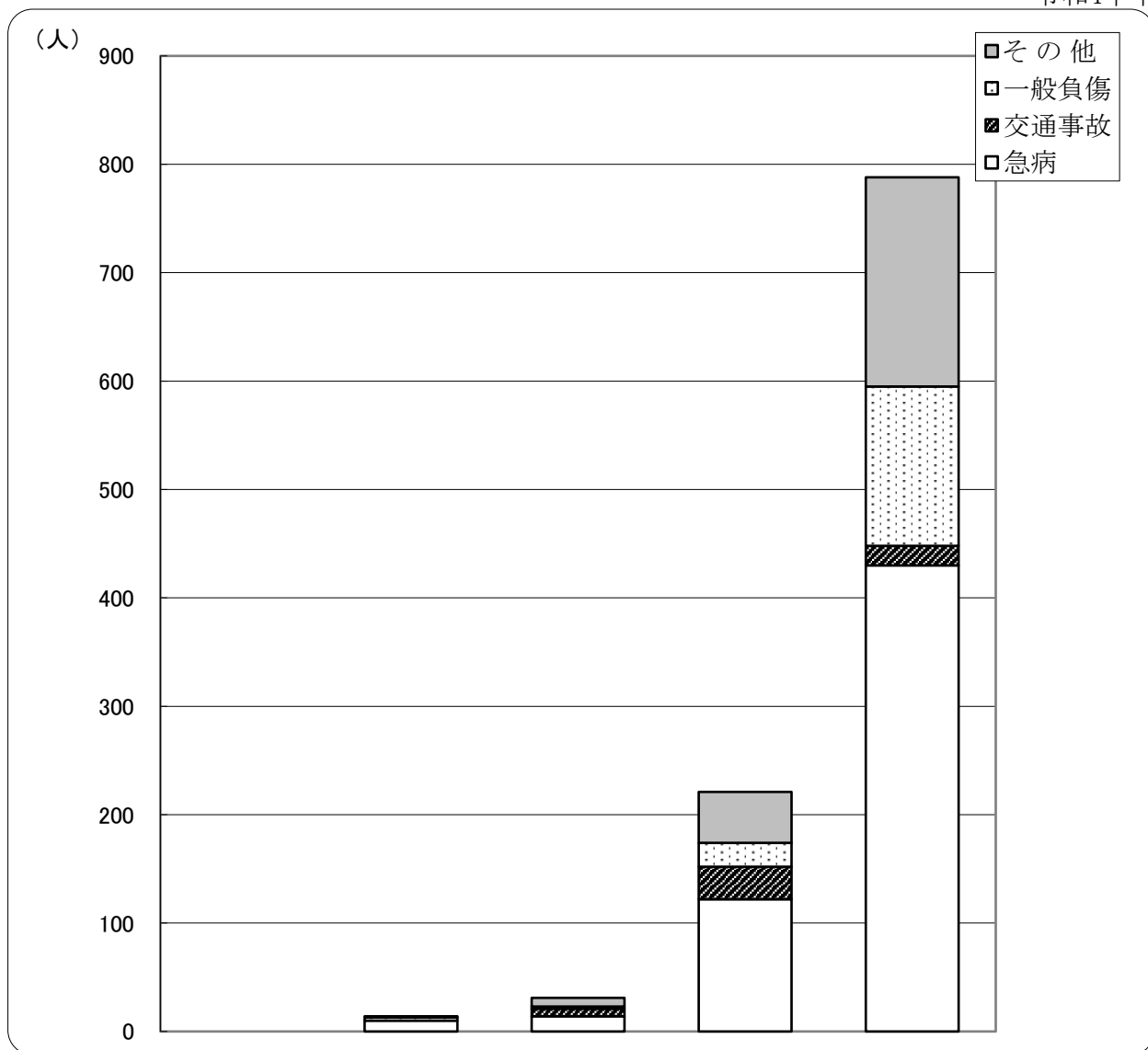
救急隊員の行った応急処置

令和4年中

事故種別 処置別	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他	合 計
搬送人員	576	55	174	249	1,054
処置人員	576	55	174	121	926
止血	4	1	13	4	22
固定		18	21	8	47
人工呼吸	9				9
心マッサージ	5				5
うち自動式心マッサージ器	5				5
心肺蘇生	23		2		25
うち自動式心マッサージ器	18				18
酸素吸入	184	11	17	20	232
気道確保	31		2		33
うち経鼻エアウェイ	1				1
うち喉頭鏡・鉗子等					
うちリングアルマスク等	3				3
うち気管挿管	10				10
保温	23	5	8	3	39
被覆	3	9	45	8	65
在宅療法の維持	3				3
うちA(点滴処置等)					
うちB(外傷処置等)					
うちC(上記A・B以外)	3				3
ショックパンツ					
除細動	2				2
静脈路確保	14		5		19
うちCPA前	5		3		8
うちCPA後	9		2		11
薬剤投与	8		1		9
その他の処置	572	55	172	118	917
血圧測定	550	55	171	118	894
聴診器聴取	269	40	58	21	388
血中酸素飽和度測定	554	55	172	121	902
心電図	553	45	153	106	857
血糖測定	18		2		20
ブドウ糖投与	2				2
処置件数	2,827	294	842	527	4,490

年齢区分別搬送状況

令和4年中



事故種別	年齢区分					合計
	新生児 生後28日未満	乳幼児 生後28日～6歳	少年 7歳～17歳	成人 18歳～64歳	高齢者 65歳以上	
合計		14	31	221	788	1,054
構成比	0.0%	1.3%	2.9%	21.0%	74.8%	100%
急病		10	14	122	430	576
交通事故			7	30	18	55
一般負傷		3	2	22	147	174
その他		1	8	47	193	249

現場到着所要時間別出勤状況

令和4年中

事故種別 所要時間	急病	交通事故	一般負傷	その他	合 計
3分未満	9	1	2	2	14
3分以上5分未満	23	4	6	14	47
5分以上10分未満	255	12	78	153	498
10分以上20分未満	334	37	91	80	542
20分以上	28	5	12	9	54
合 計	649	59	189	258	1,155
最短(分)	0	0	0	0	
最長(分)	29	42	24	30	
平均現場到着時間 9.84分					

※ 現場到着所要時間：覚知から現場到着までとする

医療機関収容所要時間別搬送人員

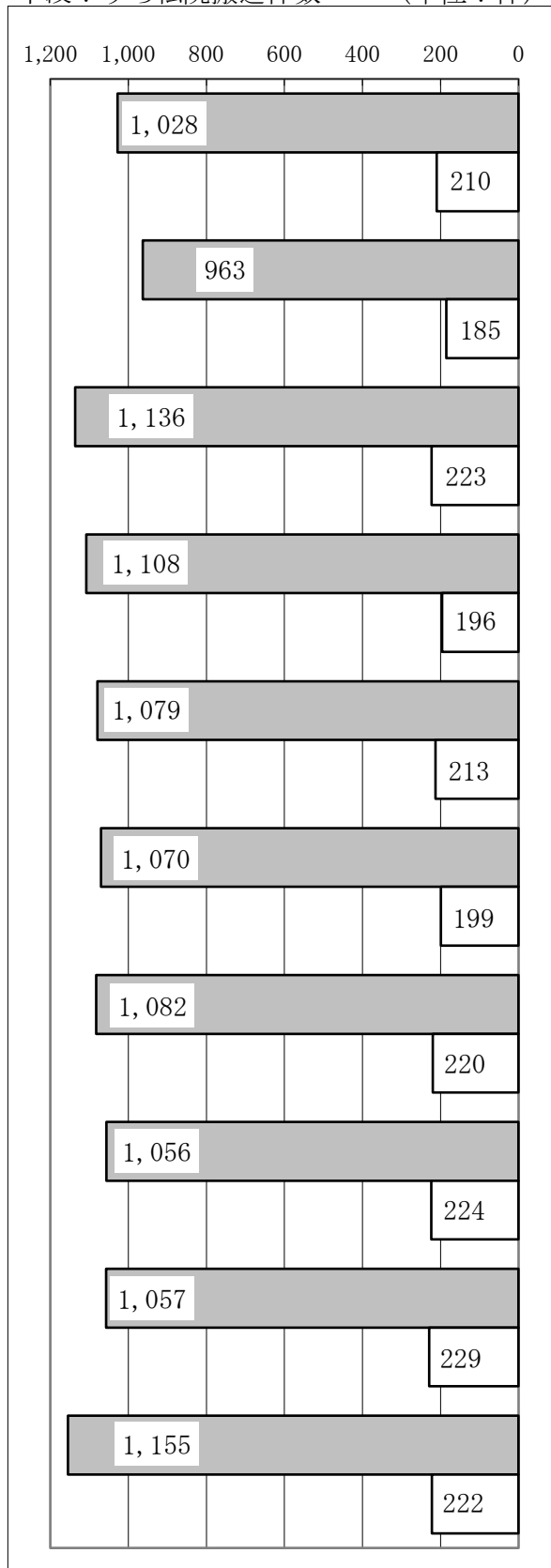
令和4年中

事故種別 所要時間	急 病		交通事故		一般負傷		その他		合 計	
	うち 管内	管外	うち 管内	管外	うち 管内	管外	うち 管内	管外	うち 管内	管外
10分未満										
10分以上20分未満	4		1				1		6	
20分以上30分未満	46		4		20		15		85	
30分以上60分未満	273	78	26	5	90	9	113	104	502	196
60分以上120分未満	221	155	22	16	58	38	113	106	414	315
120分以上	32	23	2		6	6	7	7	47	36
合 計	576	256	55	21	174	53	249	217	1,054	547
最短(分)	15		16		20		19			
最長(分)	320		120		168		179			
平均病院収容時間 62.8分										

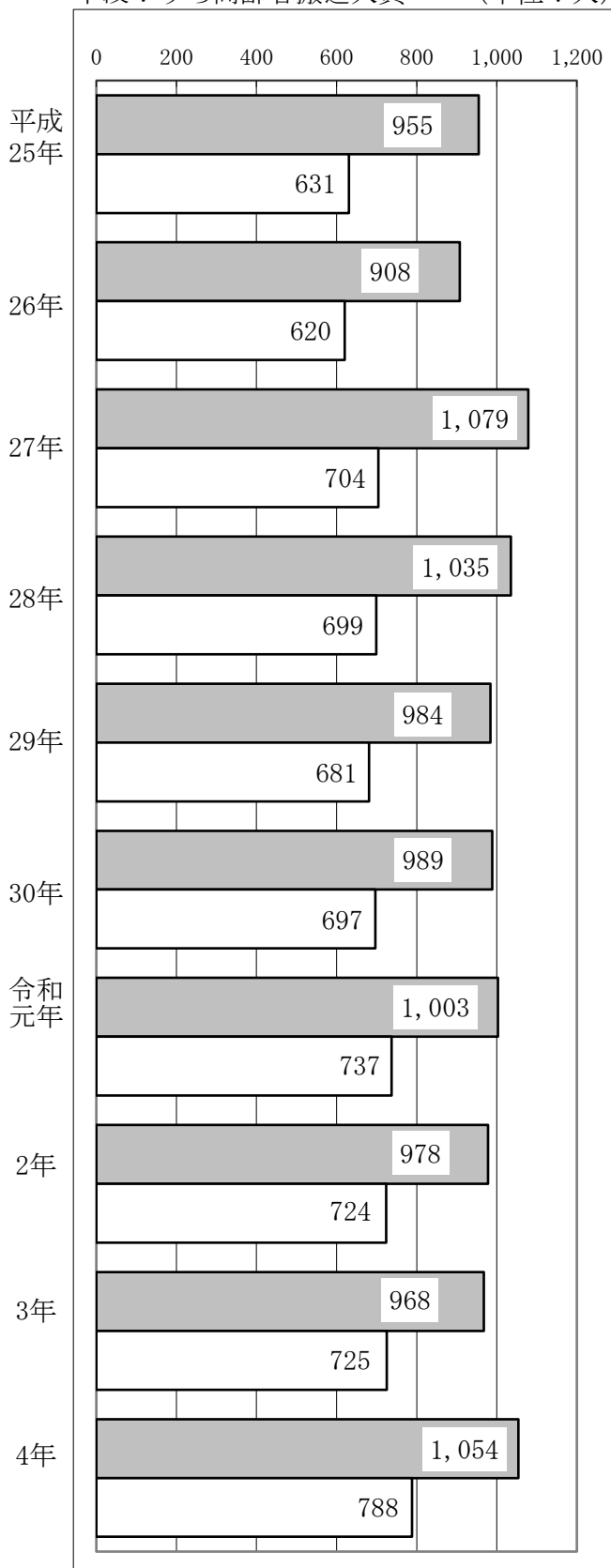
※ 病院収容所要時間：覚知から病院収容(引継)までとする

過去10年間の出動件数と搬送人員

上段：出動件数
下段：うち転院搬送件数 (単位：件)



上段：搬送人員
下段：うち高齢者搬送人員 (単位：人)



救助概要

(1) 出動件数、活動件数及び救助人員

令和4年中における救助活動状況は、出動15件、活動件数10件で10人を救助しており、前年と比較して、出動件数が4件、活動件数が1件、救助人員が4人減少している。

(2) 事故種別

出動15件を事故種別に見ると、交通事故が最も多く6件（40%）、その他の事故が9件（60%）となっている。

(3) 傷病程度

救助人員10人を傷病程度別に見ると、死亡5人（50%）、中等症3人（30%）、軽傷1人（10%）、不搬送1人（10%）となっている。

事故種別活動状況

令和4年中

事故種別 内	火 災	交通 事故	水難 事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
出動件数		6							9	15
活動件数		3							7	10
救助人員		3							7	10
延出動車両		21							27	48
延出動人員		61							91	152

傷病程度別救助人員

令和4年中

事故種別 傷病程	火 災	交通 事故	水難 事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
死亡									5	5
重症										
中等症		1							2	3
軽症		1								1
その他										
不搬送		1								1
合 計		3							7	10

発生場所別救助人員

令和4年中

事故種別 発生場所		火 災	交通 事故	水難 事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
屋 内	住居									2	2
	その他の屋内										
屋 外	高速道路										
	その他の道路		3							1	4
	水 面	内水面								2	2
		外水面									
	山岳										
	その他の屋外									2	2
地下											
その他											
合 計			3							7	10

地域別出動状況

令和4年中

事故種別 地域別		火 災	交通 事故	水難 事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合 計
宮之城			3							6	9
鶴田			1								1
薩摩			2							3	5
管外											
合 計			6							9	15

通

信

消防通信

消防無線状況

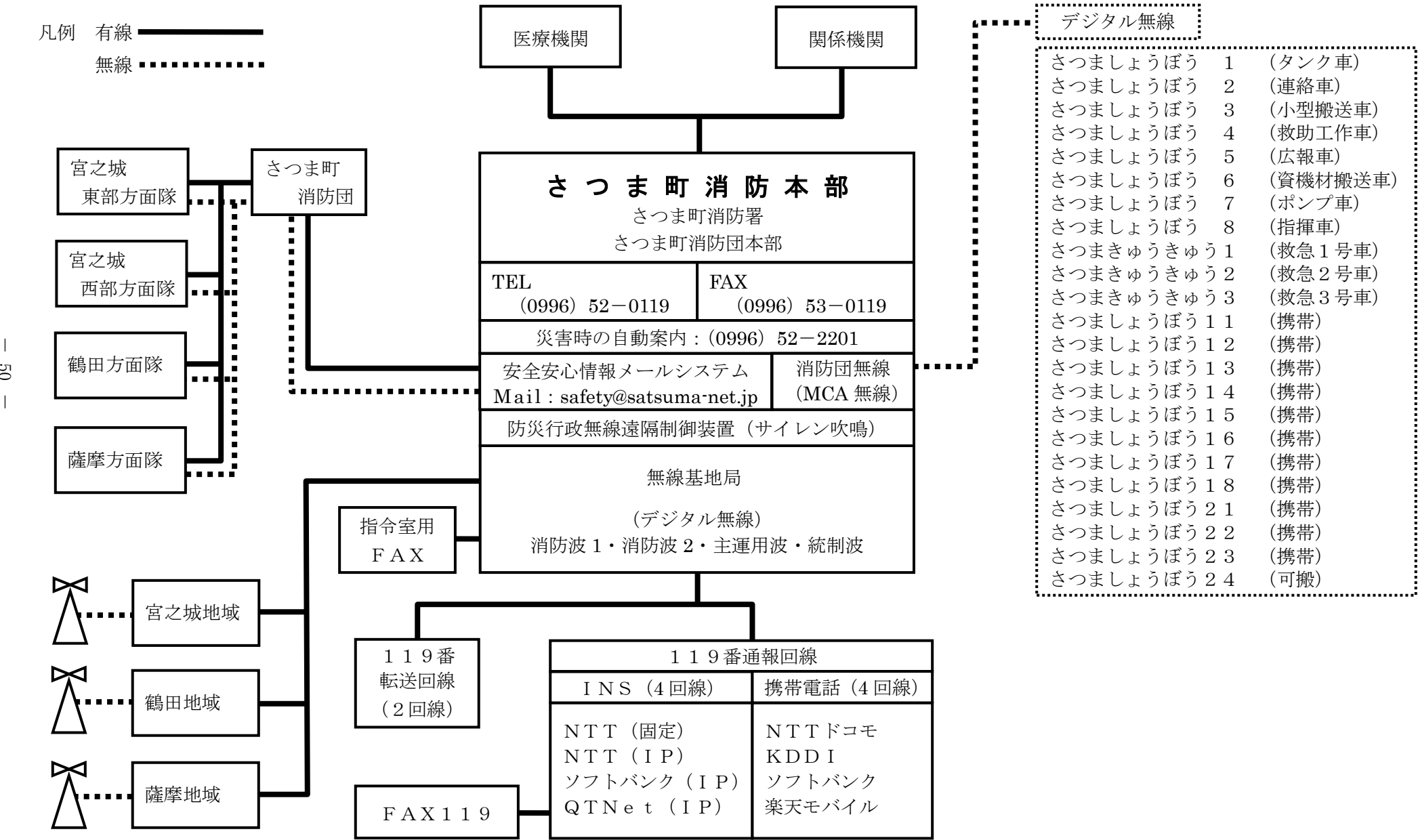
専用回線（119番）着信状況

災害別覚知状況

月別医療機関照会状況

曜日別医療機関照会状況

災害等自動案内利用状況



消防無線状況

デジタル無線

令和4年4月1日現在

区分 種別	呼出名称	免許番号	出力	有効期間	備考
基地局	さつましょうぼう	九基第 320084号	20W	令和6年5月31日	本部
陸 上 移 動 局	さつましょうぼう1	九移第 10118497号	10W	令和6年5月31日	タンク車
	さつましょうぼう2	九移第 10118498号	10W	令和6年5月31日	連絡車
	さつましょうぼう3	九移第 10118499号	10W	令和6年5月31日	小型搬送車
	さつましょうぼう4	九移第 10118500号	10W	令和6年5月31日	救助工作車
	さつましょうぼう5	九移第 10118501号	10W	令和6年5月31日	広報車
	さつましょうぼう6	九移第 10118502号	10W	令和6年5月31日	資機材搬送車
	さつましょうぼう7	九移第 10118503号	10W	令和6年5月31日	ポンプ車
	さつましょうぼう8	九移第 10118504号	10W	令和6年5月31日	指揮車
	さつまきゅうきゅう1	九移第 10118505号	10W	令和6年5月31日	救急1号車
	さつまきゅうきゅう2	九移第 10118506号	10W	令和6年5月31日	救急2号車
	さつまきゅうきゅう3	九移第 10118507号	10W	令和6年5月31日	救急3号車
	さつましょうぼう11	九移第 10118508号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう12	九移第 10118509号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう13	九移第 10118510号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう14	九移第 10118511号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう15	九移第 10118512号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう16	九移第 10118513号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう17	九移第 10118514号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう18	九移第 10118515号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう21	九移第 10118516号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう22	九移第 10118517号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう23	九移第 10118518号	5W	令和6年5月31日	携帯型
	さつましょうぼう24	九移第 10118519号	10W	令和6年5月31日	可搬型

専用回線(119番)着信状況

令和4年中

区分 月	災害通報	第2報	間違い	いたずら	問い合わせ	通報訓練	病院照会	取り消し	非常通報試験	鳴動	誤報	転送	合計
令和3年	711	49	70	0	87	206	52	8	123	50	1	21	1,378
令和4年	792	55	49	1	47	198	52	10	120	27	5	17	1,373
1月	55	2	1		1	11	1		6	1	3	1	82
2月	71	7	3		1	11	2		1	1		1	98
3月	47	3	3		4	25	4		3				89
4月	48	3	2	1	4	8	5		11	1	1	2	86
5月	65	7	11		6	13	2		10	2		2	118
6月	71	7	6		2	23	3	2	33	2		2	151
7月	89	4	1		8	14	10	1	10	4			141
8月	76	4	4		3	5	5	1	5			1	104
9月	68	5	6		3	9	4		4	4		1	104
10月	61	2	5		6	25	6	3	13	9		2	132
11月	58	4	6		2	31	7	1	10	2		1	122
12月	83	7	1		7	23	3	2	14	1	1	4	146

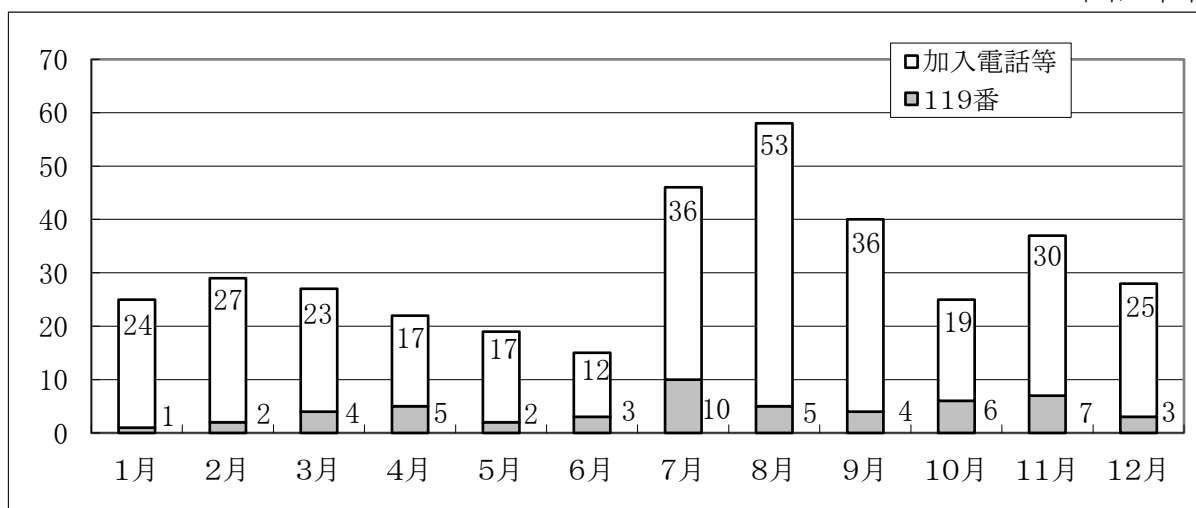
災害別覚知状況

令和4年中

月別 区分		3年	4年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災	119番	6	10	1	2	1			2		1	2		1	
	加入電話	1	2		1	1									
	事後聞知														
	駆け付け														
	その他														
救急	119番	703	767	53	67	44	47	65	66	88	75	62	60	59	81
	加入電話	338	369	29	42	28	28	28	24	28	34	27	22	33	46
	駆け付け	7	13	1		1	2		1	1	2	2	1		2
	その他	9	6							2			1	1	2
救助	119番	14	10	2	2	2	1		1					1	1
	加入電話	5	5						2		2				1
	駆け付け														
	その他														
その他	119番	100	118	6	10	8	5	6	11	12	10	14	11	10	15
	加入電話	36	35	1	3	4	2	1	2	3	7	3	1		7
	駆け付け	1													
	その他	10	13						1	1	1		2	3	5
合計	119番	823	905	62	81	55	53	71	80	100	86	78	71	71	97
	加入電話	380	410	30	46	33	30	29	28	31	43	30	23	33	54
	事後聞知														
	駆け付け	8	13	1		1	2		1	1	2	2	1		2
	その他	19	19						1	3	1		3	4	7
	合計	1,230	1,347	93	127	89	85	100	110	135	132	110	98	108	160

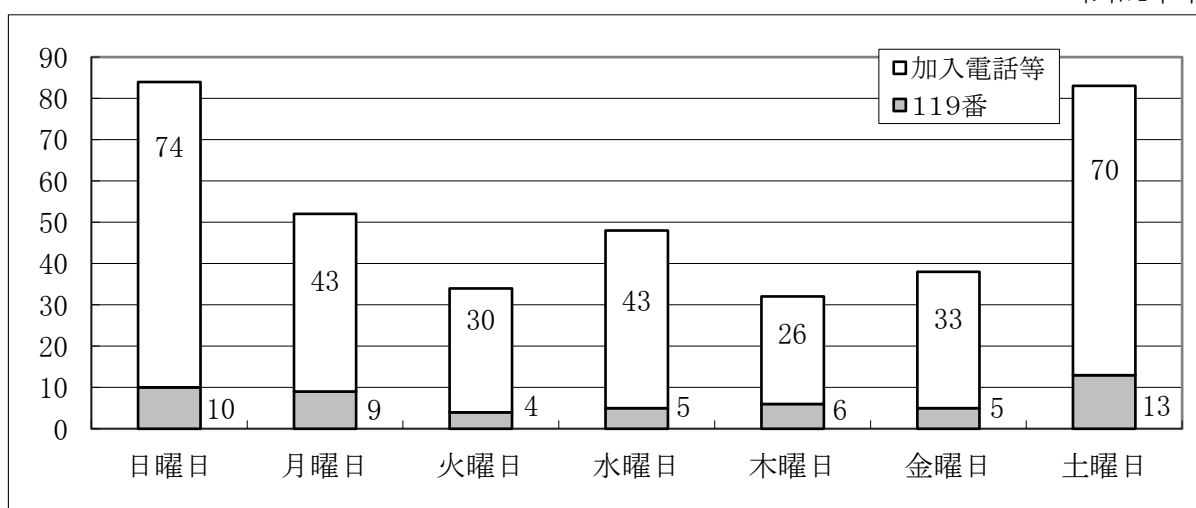
月別医療機関照会状況

令和4年中



曜日別医療機関照会状況

令和4年中



災害等自動案内利用状況

令和4年中

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
案内回数	443	915	642	298	424	804	374	547	635	421	725	760	6,988

气

象

令和4年 気象統計

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)		風 速 (m/s)		雨 量 (mm)		
	平均	最高	最低	平均	最低	平均	最大	時間最大	日最大	総雨量
1月	6.6	17.0	-5.1	79.5	33.7	1.9	17.0	5.5	35.5	49.5
2月	6.8	21.5	-3.7	75.3	27.4	2.4	18.8	3.5	16.5	36.0
3月	13.3	27.2	-1.2	82.4	29.5	2.1	15.6	20.0	56.0	214.0
4月	18.0	30.3	2.6	81.2	20.2	2.1	20.4	52.5	107.0	313.0
5月	21.1	31.4	9.1	84.5	24.5	1.8	12.2	8.5	61.0	177.5
6月	25.3	37.3	15.1	89.7	37.0	2.1	20.6	24.0	160.5	561.0
7月	29.2	37.9	21.4	90.2	42.4	2.5	19.7	45.5	107.0	502.0
8月	29.8	37.1	22.0	89.7	42.4	1.9	15.1	55.0	72.0	233.0
9月	27.0	36.3	17.5	88.6	51.6	2.6	31.1	24.5	138.5	332.5
10月	20.8	33.2	7.8	83.9	35.7	1.7	14.0	9.5	39.0	57.0
11月	17.8	29.6	6.3	87.6	34.5	1.5	12.7	19.5	52.5	103.0
12月	6.4	21.2	-4.0	84.9	35.1	2.0	14.7	4.5	12.5	69.0
区 分 (平均)		数 値		区 分		数 値		気象警報等 (発表分)		回 数
年間平均気温		18.5 ℃		最高気温		37.9 ℃		火災気象通報		77 回
				最低気温		-5.1 ℃		暴風特別警報		3 回
年間平均湿度		84.8 %		最小湿度		20.2 %		大雨警報		9 回
年間平均風速		2.1 m/s		最大瞬間風速		31.1 m/s		洪水警報		5 回
年間平均雨量		7.25 mm/日		最大時間雨量		55.0 mm		暴風警報		1 回
				最大日雨量		160.5 mm		土砂災害警戒情報		1 回
				年間総雨量		2,647.5 mm				

消防団

消防団の沿革

消防団の現勢

団員の階級別人員

団員の報酬（年額）

団員の手当（1回当り）

団員の勤続年数

団員の年齢

消防機械

消防団配置図

消防団出動区分

消防団の沿革

平成17年	3月	市町村合併により、宮之城町消防団、鶴田町消防団、薩摩町消防団解散 新町「さつま町」発足と同時にさつま町消防団4方面隊、定数542名で組織 櫛山健一氏 初代団長に就任
平成17年	5月	さつま町消防団発足式
平成18年	7月	鹿児島県北部豪雨災害発生
平成18年	10月	虎居分団消防ポンプ自動車購入
平成19年	2月	防災功労者消防庁長官表彰を受章
平成19年	3月	役場分団解団し定数526名に改正
平成19年	9月	終野分団小型動力ポンプ積載車購入 防災功労者内閣総理大臣表彰を受章
平成19年	10月	MCA無線を全分団に配備
平成20年	3月	薩摩方面隊求名分団、中津川分団、永野分団の部制を廃止
平成20年	4月	分団再編により定数483名に改正 薩摩方面隊に南求名分団を新設し、4分団121名で組織
平成21年	4月	萩木場光三氏 2代団長に就任
平成21年	10月	柏原分団車庫完成
平成23年	2月	虎居分団車庫完成
平成23年	4月	末吉義人氏 3代団長に就任
平成23年	10月	中津川分団消防ポンプ自動車購入
平成24年	3月	川原分団車庫完成
平成24年	4月	副団長及び薩摩方面隊の定数改正に伴い、定数を452名に改正 終野分団を鶴田方面隊に編入し、5分団103名で組織
平成24年	10月	求名分団消防ポンプ自動車購入
平成25年	10月	永野分団消防ポンプ自動車購入
平成25年	12月	船木分団車庫完成
平成26年	12月	川原分団消防ポンプ自動車購入
平成27年	3月	佐志分団車庫完成 日本消防協会長表彰「竿頭授」を受章
平成27年	12月	紫尾分団消防ポンプ自動車購入
平成28年	3月	一ツ木分団を白男川分団に編入し、定数32名に改正
平成28年	8月	団本部に女性部（定数10名）を新設 白男川分団を定数25名、二渡分団を定数24名に改正
平成28年	10月	新基準活動服運用開始 佐志分団消防ポンプ自動車購入
平成29年	4月	団本部に女性部を発足
平成29年	10月	南求名分団消防ポンプ自動車購入
平成30年	4月	出動人員均一化の為、火災出動区分再編
平成30年	9月	山崎分団消防ポンプ自動車購入

平成 31 年	4 月	丸尾省吾氏 4 代団長に就任
令和 元年	11 月	鶴田分団車庫改修
令和 2 年	2 月	中央分団救助資機材搭載型消防ポンプ自動車総務省無償貸付
令和 2 年	3 月	鶴田分団水槽付小型動力ポンプ積載車購入
令和 2 年	4 月	紫尾分団・柊野分団を再編し、「紫尾柊野分団」発足
令和 2 年	12 月	公益財団法人日本消防協会より団本部車交付
令和 3 年	3 月	神子分団消防ポンプ自動車購入（電源立地地域対策補助金事業）
令和 3 年	12 月	水防功労者国土交通大臣表彰を受賞
令和 4 年	3 月	柏原分団消防ポンプ自動車購入（電源立地地域対策補助金事業）
令和 4 年	4 月	川原分団・時吉分団を再編し、「川原時吉分団」発足
		白男川分団・泊野分団を再編し、「きらら分団」発足
令和 4 年	9 月	防災功労者内閣総理大臣表彰を受章
令和 4 年	11 月	永野分団車庫改修
令和 5 年	2 月	二渡分団消防ポンプ自動車購入（電源立地地域対策補助金事業）
令和 5 年	3 月	日本消防協会表彰「表彰旗」を受章
令和 5 年	4 月	井手原清美氏 5 代団長に就任
令和 5 年	11 月	南求名分団車庫改修
令和 6 年	4 月	定数を 399 名に改正

消防団の現勢

令和5年4月1日現在

方面隊別 区分		消防 団本 部	東宮 部之 方城 面隊	西宮 部之 方城 面隊	鶴 田 方 面 隊	薩 摩 方 面 隊	合 計
消防分団			6	5	4	4	19
人 員	消防団員(定数)	16	112	130	103	91	452
	消防団員(実員)	11	95	104	82	83	375
機 械	消防ポンプ自動車		4	5	3	4	16
	水槽付消防ポンプ 自動車		1				1
	小型動力ポンプ 積載車		2	1	2	1	6
	小型動力ポンプ		3	6	4	4	17
	団本部車	1					1
	ボートトレーラー		1		1		2

団員の階級別人員

令和5年4月1日現在

方面隊別 階級		消防 団本 部	東宮 部之 方城 面隊	西宮 部之 方城 面隊	鶴 田 方 面 隊	薩 摩 方 面 隊	合 計
団長		1					1
副団長		1					1
方面隊長		4					4
分団長			6	5	4	4	19
副分団長			6	5	4	4	19
部長		1	7	6	5	4	23
班長		1	14	12	10	8	45
団員		3	62	76	59	63	263
合 計		11	95	104	82	83	375

団員の年額報酬

令和5年4月1日現在

階級	報酬額
団長	191,000
副団長	129,000
方面隊長	107,000
分団長	95,000
副分団長	70,000
部長	52,000
班長	48,000
団員	45,000

団員の出動報酬

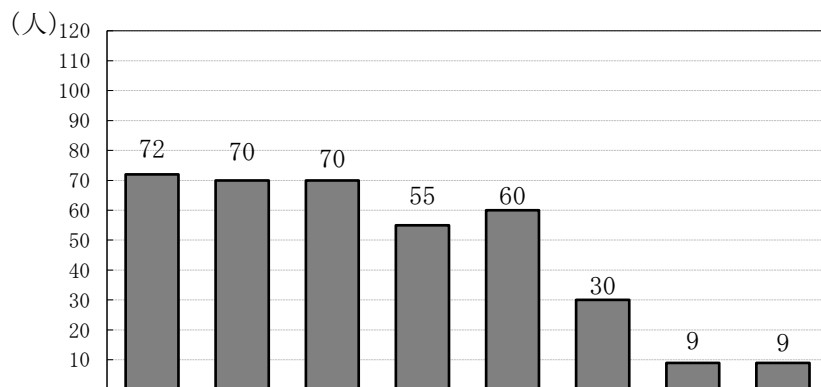
令和5年4月1日現在

区 分		手 当
災害	活動有	8,000
	活動無	3,000
警戒	4時間超	8,000
	4時間以内	4,500
	2時間以内	3,000
訓練	2時間超	4,500
	2時間以内	3,000
会議	2時間超	4,500
	2時間以内	3,000
	1時間以内	2,250
消防学校 研修等	4時間超	8,000
	4時間以内	4,500
その他	4時間超	8,000
	4時間以内	4,500
	2時間以内	3,000
	機関整備	2,250

※災害出動が1日を超えた場合は、
半日単位で4,000円を加算する。

団員の勤続年数

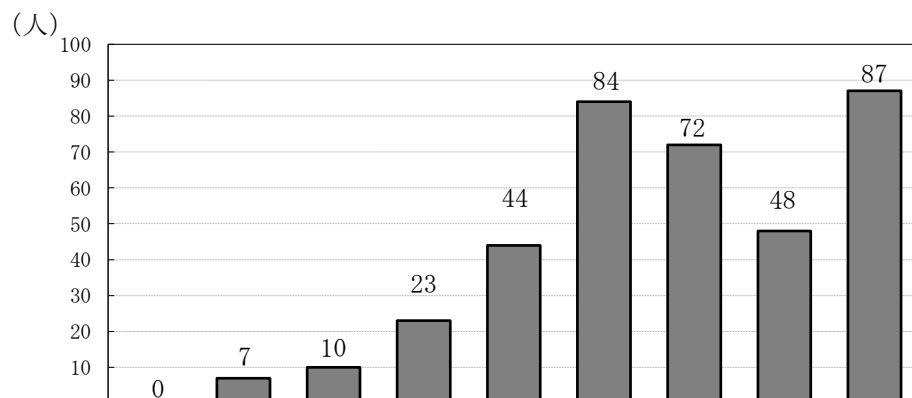
令和5年4月1日現在



階級 \ 年数	5年以下	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35年以上	人員計	平均年数
団長								1	1	37
副団長								1	1	36
方面隊長					1		1	2	4	32
分団長					6	5	4	4	19	28
副分団長				1	6	10	1	1	19	25
部長		1		4	9	8	1		23	22
班長		2	6	14	18	4	1		45	19
団員	72	67	64	36	20	3	1		263	10
合計	72	70	70	55	60	30	9	9	375	13

団員の年齢

令和5年4月1日現在



階級 \ 年齢	20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上	人員計	平均年齢
団長									1	1	63
副団長									1	1	69
方面隊長									4	4	63
分団長							1		18	19	60
副分団長							3		16	19	57
部長						1	5	4	13	23	54
班長					1	6	12	15	11	45	51
団員		7	10	23	43	77	51	29	23	263	43
合計		7	10	23	44	84	72	48	87	375	46

消防機械

令和5年4月1日 現在

隊別	分団名	消防ポンプ自動車						小型動力ポンプ積載車					小型動力ポンプ			
		車名	ポンプ名	ポンプ 級別	乗車 定員	取得 年月	経過 年月	車名	排気量 (CC)	乗車 定員	購入 年月	経過 年月	ポンプ名	ポンプ 級別	購入 年月	経過 年月
	団本部	日産			5人	R2年12月	2年3月									
宮之城東部方面隊	中央分団	いすゞ	モリタ	A-2	6人	R2年2月	3年2月									
	虎居分団	日野	モリタ	A-2	10人	H18年10月	16年5月									
	川原部	いすゞ	モリタ	A-2	7人	H26年12月	8年3月									
	時吉部							トヨタ	3,000	9人	H13年12月	21年3月	シバウラ	B-3	H29年9月	5年6月
	船木分団							日産	3,000	9人	H16年12月	18年3月	トーハツ	B-3	H20年6月	14年9月
	佐志分団	日野	モリタ	A-2	8人	H28年9月	6年6月						ラビット	B-3	H28年8月	6年7月
	湯田分団	三菱	G M	A-2	8人	H9年11月	25年4月									
宮之城西部方面隊	山崎分団	日野	モリタ	A-2	8人	H30年9月	4年6月						ラビット	B-3	H27年9月	7年6月
	二渡分団	日野	G M	A-2	6人	R5年2月	0年2月						シバウラ	B-3	R1年9月	3年7月
	久富木分団	トヨタ	モリタ	A-2	7人	H12年3月	23年0月						シバウラ	B-3	H23年8月	11年7月
	平川分団	いすゞ	モリタ	A-2	6人	H11年11月	23年4月						ラビット	B-3	H22年6月	12年9月
	白男川部	三菱	G M	A-2	8人	H16年3月	19年0月						トーハツ	B-3	H24年5月	10年10月
	泊野部							三菱	3,000	9人	H13年12月	21年3月	シバウラ	B-3	H29年9月	5年6月
鶴田方面隊	鶴田分団							いすゞ	3,000	6人	R2年3月	3年1月	トーハツ	B-2	R2年3月	3年1月
	神子分団	日野	G M	A-2	6人	R3年3月	2年1月						ラビット	B-3	H27年9月	7年6月
	柏原分団	日野	G M	A-2	6人	R4年3月	1年1月						シバウラ	B-3	H30年9月	4年6月
	紫尾部	日野	日本ドライ	A-2	8人	H27年11月	7年4月									
	柊野部							トヨタ	3,000	9人	H12年10月	15年5月	シバウラ	B-3	H25年9月	2年6月
薩摩方面隊	永野分団	トヨタ	モリタ	A-2	8人	H25年10月	9年5月						シバウラ	B-3	H13年3月	22年0月
	求名分団	日野	日本ドライ	A-2	8人	H24年10月	10年5月	三菱	1,990	9人	H11年7月	23年8月	シバウラ	B-3	H25年9月	9年6月
	南求名分団	日野	モリタ	A-2	8人	H29年10月	5年5月						シバウラ	B-3	H30年9月	4年6月
	中津川分団	日野	モリタ	A-2	8人	H23年10月	11年5月						ラビット	B-3	H28年8月	6年7月

消防団配置図

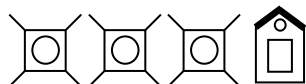
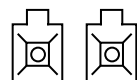
令和5年4月1日現在

※（ ）は定数

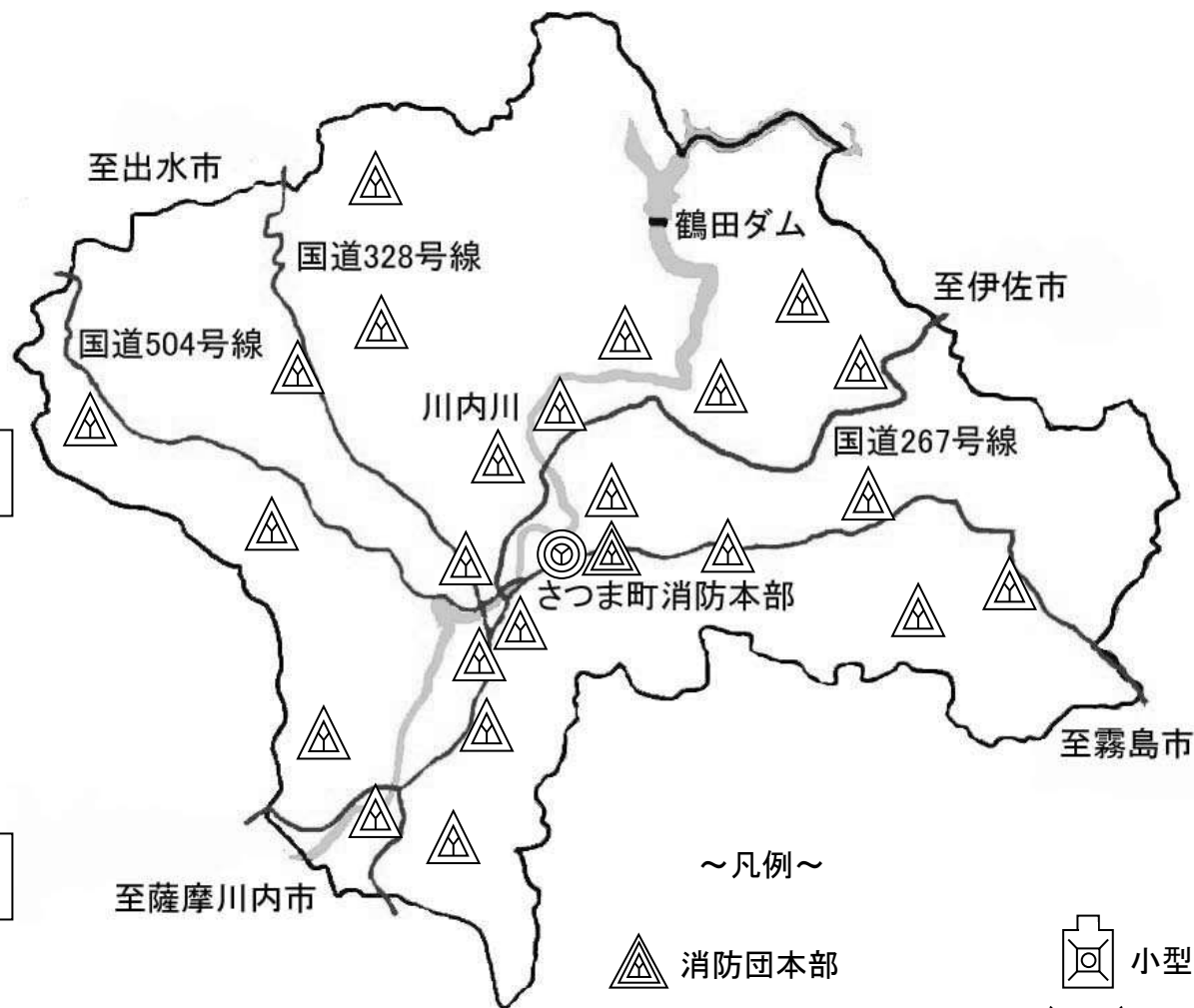
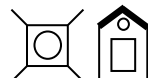
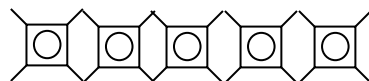
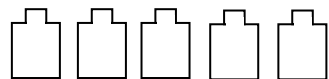
消防団本部 11 名
(16 名)



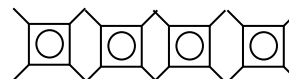
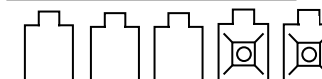
宮之城東部方面隊 95 名
(112 名)



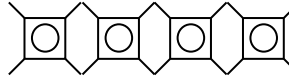
宮之城西部方面隊 104 名
(130 名)



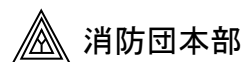
鶴田方面隊 82 名
(103 名)



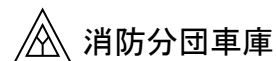
薩摩方面隊 83 名
(91 名)



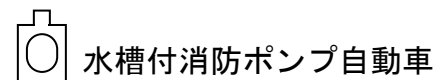
～凡例～



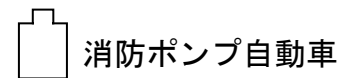
消防団本部



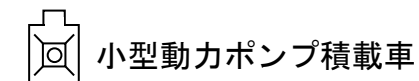
消防分団車庫



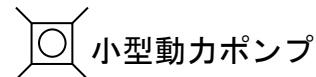
水槽付消防ポンプ自動車



消防ポンプ自動車



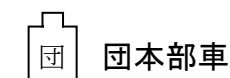
小型動力ポンプ積載車



小型動力ポンプ



ボート



団本部車

消防団出動区分

令和5年4月1日現在

	地 区 名	第1次出動			
宮之城東部方面隊	宮之城屋地(中央分団管轄)	中央	川原時吉	虎居	船木
	宮之城屋地(川原分団管轄)	川原時吉	中央	虎居	船木
	虎居 (一ツ木・海老川・日当瀬・下川口を除く)	虎居	中央	川原時吉	柏原
	船木	船木	中央	山崎	久富木
	時吉	川原時吉	佐志	中央	虎居
	湯田	湯田	佐志	柏原	鶴田
	佐志	佐志	川原時吉	湯田	南求名
宮之城西部方面隊	山崎	山崎	二渡	久富木	船木
	二渡	二渡	山崎	久富木	きらら(白男川)
	久富木	久富木	山崎	二渡	船木
	平川	平川	きらら	紫尾柊野	
	白男川 (一ツ木・海老川・日当瀬・下川口)	きらら	平川	二渡	
	泊野	きらら	平川	虎居	
鶴田方面隊	鶴田	鶴田	神子	柏原	湯田
	神子	神子	鶴田	柏原	湯田
	柏原	柏原	神子	紫尾柊野	湯田
	紫尾	紫尾柊野	柏原	平川	
	柊野	紫尾柊野	柏原	平川	
薩摩方面隊	求名(求名分団管轄)	求名	南求名	永野	鶴田
	求名(南求名分団管轄)	南求名	求名	中津川	永野
	中津川	中津川	南求名	永野	佐志
	永野	永野	南求名	中津川	求名

※メールにより出動分団名を送信する。

※第2次出動以降は、火災規模により判断する。

消防協力団体

幼年消防クラブ

消防災害支援隊

自主防災組織

さつま町危険物安全協会

消防協力団体

幼年消防クラブ

令和5年4月1日現在

ク ラ ブ 名	地域別	結成年月日	クラブ員数
吉祥保育園幼年消防クラブ	宮之城	昭和63年 9月 1日	26名
あさひこども園幼年消防クラブ	鶴 田	平成 2年12月18日	20名
恵光保育園幼年消防クラブ	薩 摩	平成 4年 3月25日	17名
つるだ同朋子ども園幼年消防クラブ	鶴 田	平成19年 4月 1日	27名
しびこども園幼年消防クラブ	鶴 田	平成20年 4月 1日	5名
合 計 5クラブ			95名

消防災害支援隊

令和5年4月1日現在

支 援 隊 名	方面隊別	結成年月日	隊員数
永野分団消防災害支援隊	薩 摩	平成20年 5月15日	21名
中央分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成20年 6月13日	10名
船木分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成20年 7月 5日	10名
紫尾柊野分団紫尾部消防災害支援隊	鶴 田	平成20年 7月12日	11名
久富木分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成20年12月 8日	12名
佐志分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成20年12月24日	16名
山崎分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年 2月10日	13名
平川分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年 2月24日	17名
神子分団消防災害支援隊	鶴 田	平成21年 3月 2日	19名
二渡分団消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年 3月19日	24名
きらら分団白男川部消防災害支援隊	宮之城西部	平成21年 3月24日	14名
川原時吉分団川原部消防災害支援隊	宮之城東部	平成21年 8月21日	9名
鶴田分団消防災害支援隊	鶴 田	平成21年11月 6日	16名
紫尾柊野分団柊野部消防災害支援隊	鶴 田	平成21年11月17日	15名
中津川分団消防災害支援隊	薩 摩	平成21年12月11日	37名
虎居分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成21年12月12日	9名
湯田分団消防災害支援隊	宮之城東部	平成21年12月20日	13名
川原時吉分団時吉部消防災害支援隊	宮之城東部	平成22年 2月 7日	7名
求名分団消防災害支援隊	薩 摩	平成22年 3月29日	24名
南求名分団消防災害支援隊	薩 摩	平成22年 3月29日	19名
きらら分団泊野部消防災害支援隊	宮之城西部	平成22年 4月16日	6名
柏原分団消防災害支援隊	鶴 田	平成22年 7月29日	11名
合 計 22団体			333名

自主防災組織

宮之城

令和5年4月1日現在

地区	組 織 名	結成年月日	地区	組 織 名	結成年月日
宮之城 屋地	城之口自主防災組織	平成15年 4月 1日	平川	下平川自主防災組織	平成14年 4月 1日
	五日町自主防災組織	平成15年 4月 1日		上平川自主防災組織	平成14年 4月 1日
	町頭自主防災組織	平成15年 4月 1日		大薄下自主防災組織	平成18年 4月 1日
	上仲町自主防災組織	平成15年 4月 1日		大薄上自主防災組織	平成18年 4月 1日
	天神自主防災組織	平成19年 7月 1日	湯田	湯之元自主防災組織	平成14年 4月 1日
	屋地馬場自主防災組織	平成20年 4月 1日		湯田中自主防災組織	平成14年 4月 1日
	八幡馬場自主防災組織	平成20年 4月 1日		湯田上自主防災組織	平成16年 4月 1日
	愛宕自主防災組織	平成14年 4月 1日		湯田下自主防災組織	平成14年 4月 1日
	東谷自主防災組織	平成14年 4月 1日		西湯田原自主防災組織	平成18年 4月 1日
	川原町自主防災組織	平成14年 4月 1日	佐志	木渋自主防災組織	平成14年 4月 1日
	中央自主防災組織	平成19年 4月 1日		仮屋原自主防災組織	平成15年 4月 1日
	ウッドタウン自主防災組織	平成14年 4月 1日		前目自主防災組織	平成23年 7月17日
	観月台自主防災組織	平成14年 4月 1日		広瀬自主防災組織	平成19年10月 1日
	ホーブタウン自主防災組織	平成14年 4月 1日		池之野自主防災組織	平成16年 4月 1日
虎居	虎居町自主防災組織	平成18年 4月 1日		さくら自主防災組織	平成17年 4月 1日
	東町自主防災組織	平成14年 4月 1日		豆漬自主防災組織	平成15年 4月 1日
	西町自主防災組織	平成15年 4月 1日		布田自主防災組織	平成14年 4月 1日
	轟原自主防災組織	平成15年 4月 1日		あながわ自主防災組織	平成14年 4月 1日
	虎居馬場自主防災組織	平成 6年 4月 1日		田原自主防災組織	平成20年 8月 1日
	西手自主防災組織	平成14年 4月 1日	山崎	山崎麓自主防災組織	平成14年 4月 1日
	上向自主防災組織	平成14年 4月 1日		山崎中自主防災組織	平成16年 4月 1日
	上向中自主防災組織	平成14年 4月 1日		荒瀬自主防災組織	平成19年 4月 1日
	虎居大角自主防災組織	平成14年 4月 1日	久富木	北原自主防災組織	平成14年 4月 1日
	甫立自主防災組織	平成17年 4月 1日		大長自主防災組織	平成14年 4月 1日
	海老川自主防災組織	平成20年 6月 1日		角郷自主防災組織	平成14年 4月 1日
	一ツ木自主防災組織	平成14年 4月 1日		大畝町自主防災組織	平成17年 4月 1日
	下川口自主防災組織	平成19年 7月 1日	二渡	二渡町自主防災組織	平成15年 4月 1日
時吉	時吉新町自主防災組織	平成16年 4月 1日		二渡自主防災組織	平成14年 4月 1日
	時吉中城自主防災組織	平成16年 4月 1日		須杭自主防災組織	平成20年 5月 1日
船木	船木東自主防災組織	平成19年 4月 1日	白男川	折小野自主防災組織	平成16年 4月 1日
	船木西自主防災組織	平成18年 3月19日		白男川自主防災組織	平成14年 4月 1日
	船木下自主防災組織	平成18年 4月 1日		浅井野自主防災組織	平成14年 4月 1日
	旭自主防災組織	平成18年 4月 1日	泊野	泊野高峰自主防災組織	平成14年 4月 1日
柊野	柊野上向江自主防災組織	平成20年 6月 1日		泊野きらら自主防災組織	平成25年 3月17日
	柊野中間下自主防災組織	平成20年 6月 1日			
合計 69組織					

薩摩

令和5年4月1日現在

地区	組 織 名	結成年月日	地区	組 織 名	結成年月日
求 名	下手自主防災組織	平成20年 7月 7日	中 津 川	別野自主防災組織	平成22年 4月 1日
	下中福良自主防災組織	平成20年 7月 7日		弓之尾自主防災組織	平成20年 4月 1日
	求名町自主防災組織	平成20年 3月 1日		尾原自主防災組織	平成20年 1月27日
	上中福良自主防災組織	平成20年 7月 7日		北方町自主防災組織	平成21年10月 1日
	未栄の郷自主防災組織	平成30年 4月 1日	永 野	金山自主防災組織	平成16年 4月 1日
	下狩宿自主防災組織	平成20年 7月 7日		新町自主防災組織	平成19年 7月 1日
	上狩宿自主防災組織	平成20年 7月 7日		仕明自主防災組織	平成19年 7月 1日
	熊田自主防災組織	平成19年 7月 1日		吉川自主防災組織	平成11年 4月 1日
	戸子田自主防災組織	平成16年 4月 1日		新岩元自主防災組織	平成21年 3月27日
	広橋自主防災組織	平成20年 7月 7日		築平自主防災組織	平成19年 7月 1日
	黒鳥自主防災組織	平成20年 7月 7日		南川自主防災組織	平成 6年 4月 1日
合 計 22組織					

鶴田

令和5年4月1日現在

地区	組 織 名	結成年月日	地区	組 織 名	結成年月日
鶴 田	上場自主防災組織	平成10年 4月 1日	神 子	大俣自主防災組織	平成14年 4月 1日
	大平自主防災組織	平成10年 4月 1日		櫃ヶ迫自主防災組織	平成28年 4月23日
	鶴田南自主防災組織	平成10年 4月 1日		柳野自主防災組織	令和 5年 2月11日
	鶴田大角自主防災組織	平成11年 3月 1日	柏 原	上川口自主防災組織	平成 8年 9月 1日
	上手自主防災組織	平成 29年 4月 1日		市場自主防災組織	平成18年 4月 1日
	東善寺自主防災組織	平成 8年 6月 1日		諏訪下自主防災組織	平成18年 4月 1日
	麓城内自主防災組織	平成 8年 4月 1日		小路下手自主防災組織	平成 9年 3月23日
	東湯田原自主防災組織	平成 9年 3月23日		大願寺自主防災組織	平成 9年 4月 1日
神 子	湯田原自主防災組織	平成 9年 3月23日		下京塚原自主防災組織	平成 8年 6月 3日
	大野自主防災組織	平成 8年 4月 1日		京塚原自主防災組織	平成 9年 4月 1日
	上下大迫自主防災組織	平成 9年 3月23日		種子田自主防災組織	平成11年 3月 1日
	高嶺自主防災組織	平成 8年 5月 2日	紫 尾	紫尾下自主防災組織	平成 9年 3月23日
	中間自主防災組織	平成19年 4月 1日		紫尾中自主防災組織	平成 6年10月 1日
	新田自主防災組織	平成18年 4月 1日		紫尾上自主防災組織	平成 8年 9月 1日
合計 29組織					

さつま町危険物安全協会

設立年月日：平成2年5月25日

地域別	宮之城地域	鶴田地域	薩摩地域
事業所数 (27)	18	3	6

2023年度 全国統一防火標語

火を消して
不安を消して
つなぐ未来

編集・発行 さつま町消防本部
〒895-1816
鹿児島県薩摩郡さつま町時吉 366
TEL 0996-52-0119
FAX 0996-53-0119
MAIL shobo@satsuma-net.jp